

令和2年8月24日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	藤	原	武	光
同	山	本	嘉	彦
同	沖	久	正	留

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和元年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和元年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和元年度予算	2
ア 予算編成の手順	2
イ 令和元年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	5
2 一 般 会 計	7
(1) 歳入	7
ア 決算状況	7
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳出	17
ア 決算状況	17
イ 性質別歳出	19
ウ 繰出金	22
3 特 別 会 計	24
(1) 概要	24
ア 予算決算収支状況	24
イ 決算収支状況	25
ウ 歳入	26
エ 歳出	27
(2) 保険3会計（国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費）の状況	28
ア 枠組み	28
イ 状況	29
4 財産等の状況	30
(1) 財産の状況	30
(2) 市債の状況	32
ア 市債状況	32
イ 公会計との整合	36
(3) 債務負担行為の状況	37

令和元年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 ----- 38

第2 審査の方法 ----- 38

第3 審査の期間 ----- 38

第4 審査の結果 ----- 38

第5 基金の運用状況 ----- 38

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移 ----- 43

別表2 一般会計歳入決算状況 ----- 46

別表3 令和元年度歳出決算の性質別分類（会計別） ----- 48

別表4 一般会計歳出款項別決算表 ----- 50

別表5 歳出決算節別集計（年度別） ----- 52

別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額 ----- 54

別表7 一般会計繰出金の使途（年度別） ----- 55

別表8 一般会計収入未済額一覧表 ----- 56

別表9 特別会計収入未済額一覧表 ----- 57

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

令和元年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の令和元年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、農業共済事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

令和2年5月26日～8月24日

第4 審査の結果

令和元年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 令和元年度予算

ア 予算編成の手順

政策予算と局裁量予算に分類して編成している。令和元年度予算より予算編成方法を見直し、従来の政策予算のうち継続事業については局裁量予算化し、新規・拡充事業については政策会議（予算編成型）において、事業の方向性や財源を議論した上で決定している。

イ 令和元年度予算

平成 30 年度当初予算で公表した中期財政収支見通しでは、平成 31 年度（令和元年度）の収支不足額は 22 億円の見通しであったが、令和元年度予算編成において働き方改革の推進等事務事業の見直しにより収支不足を圧縮し、令和元年度予算を財源対策によることなく編成した。

令和元年度予算は、暮らしの質と都市の価値の向上をめざして、総合性を発揮し、あらゆる施策にバランスよく取り組むとともに、新たな政策展開に積極果敢に挑戦する考え方で編成された。その中でも重要課題として、子育て、教育分野への重点的な投資、経済基盤となるインフラ整備と地域の特性を活かした上質なまちづくりに取り組み、安定した経済成長と市民所得の向上、持続可能な社会保障と財政基盤の構築をめざした。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 予算決算の状況

(単位 金額：千円)					
区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	891,224,119	812,701,352	-	△ 78,522,766
	特 別 会 計	689,352,581	665,812,346	-	△ 23,540,234
	合 計	1,580,576,700	1,478,513,698	-	△ 102,063,001
歳 出	一 般 会 計	891,224,119	803,678,569	51,240,865	36,304,684
	特 別 会 計	689,352,581	660,501,546	7,827,045	21,023,989
	合 計	1,580,576,700	1,464,180,116	59,067,910	57,328,673

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、前年度が一般会計、特別会計の合計で 467 億 6,309 万円であったところ、令和元年度の合計は 573 億 2,867 万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 一般会計及び特別会計決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入	一般会計	812,701,352	768,543,061	44,158,290	5.7
	特別会計	665,812,346	657,343,506	8,468,839	1.3
	合 計	1,478,513,698	1,425,886,567	52,627,130	3.7
歳出	一般会計	803,678,569	759,361,443	44,317,125	5.8
	特別会計	660,501,546	653,620,184	6,881,362	1.1
	合 計	1,464,180,116	1,412,981,627	51,198,488	3.6
歳入歳出 差引額	一般会計	9,022,782	9,181,617	△158,835	△1.7
	特別会計	5,310,799	3,723,322	1,587,477	42.6
	合 計	14,333,582	12,904,940	1,428,642	11.1
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	7,701,482	7,141,932	559,550	7.8
	特別会計	784,744	665,215	119,529	18.0
	合 計	8,486,226	7,807,147	679,079	8.7
実質収支	一般会計	1,321,300	2,039,685	△718,385	△35.2
	特別会計	4,526,055	3,058,107	1,467,948	48.0
	合 計	5,847,356	5,097,793	749,563	14.7

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入 8,127 億 135 万円に対し、歳出は 8,036 億 7,856 万円となっている。前年度に比べ、歳入は 441 億 5,829 万円 (5.7%)，歳出は 443 億 1,712 万円 (5.8%) 増加している。これは、主として歳入では、市税において県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、市県民税における市民税の配分比率増 (6%→8%，県民税は 4%→2%) 等による個人市民税の増により増加するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付・地域型保育給付の増加等に伴い国庫支出金が増加したことによる (7 頁 第 3 表参照)。

一方、歳出では、教育・保育給付費，障害者自立支援給付費等の扶助費の増により義務的経費が増加するとともに、新長田合同庁舎の整備や保育定員確保に伴う教育・保育施設の整備等により投資的経費が増加したことが主な要因である。

実質収支 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額) は、13 億 2,130 万円で、9 年連続で黒字を計上している。これは、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革 2020」に基づく取組の着実な進展などによる。

特別会計全体では、歳入 6,658 億 1,234 万円に対し、歳出は 6,605 億 154 万円、実質収支は 45 億 2,605 万円である。前年度に比べ、歳入は 84 億 6,883 万円 (1.3%)，歳出は 68 億 8,136 万円 (1.1%) 増加している。これは、市営住宅の耐震改修等により市営住宅事業費が、超高齢社会の進展に伴う介護給付費の増等により介護保険事業費がそれぞれ増加したことなどによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入 1 兆 4,785 億 1,369 万円に対し、歳出 1 兆 4,641 億 8,011 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 58 億 4,735 万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第 7 条の規定により、決算認定後その 2 分の 1 以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

なお、平成 30 年度決算審査意見書における歳入歳出差引額（翌年度へ繰り越すべき財源を含む）と、公会計に準拠した「平成 30 年度神戸市の財務書類」の「一般会計等貸借対照表」及び「全体貸借対照表」の現金預金との差は、次のような状況による。

【一般会計等貸借対照表との差】

決算審査意見書	神戸市の財務書類
一般会計（平成 30 年度）	一般会計等貸借対照表（平成 30 年度）
①一般会計 歳入歳出差引額 91.8 億円 （翌年度へ繰り越すべき財源を含む）	神戸市の財務書類「一般会計等」の範囲・・・一般会計、特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費） 神戸市の財務書類一般会計等貸借対照表現金預金 244 億円（①+②+③） （内訳） ①一般会計 歳入歳出差引額 91.8 億円 （翌年度へ繰り越すべき財源を含む） ②母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費 歳入歳出差引額 5.8 億円 （翌年度へ繰り越すべき財源を含む） ③一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費 歳計外現金 146.5 億円

【全体貸借対照表との差】

決算審査意見書	神戸市の財務書類
一般・特別・公営企業会計（平成 30 年度）	全体（平成 30 年度）
①一般会計・特別会計 歳入歳出差引額 129.0 億円 （翌年度へ繰り越すべき財源を含む） ②公営企業会計 現金預金 2,031.1 億円	神戸市の財務書類全体貸借対照表現金預金 2,380 億円（①+②+③+④） （内訳） ①一般会計・特別会計 歳入歳出差引額 129.0 億円 （翌年度へ繰り越すべき財源を含む） ②公営企業会計 現金預金 2,031.1 億円 ③歳計外現金 151.7 億円 ④出納整理期間中現金出納 68.4 億円

公会計に準拠した「平成 30 年度神戸市の財務書類」では、現金預金は年度末時点の公営企業会計の現金預金の実際保有残高に、出納整理期間中に一般会計と公営企業会計間で行われる繰出金等の現金の受払い等が終了したものとして算出している。

(3) 審査意見

本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加など、これまで以上に対応すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済の落ち込みにより、市税収入や地方消費税交付金などの譲与税・交付金の大幅な減収も見込まれ、今後、極めて厳しい財政状況に直面することが予想される。

このような状況の中、「神戸市行財政改革 2020」を着実に実行していくとともに、人口減少に歯止めをかけ、神戸が「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」となるよう、「神戸 2020 ビジョン」に掲げる施策に積極的に取り組み、神戸の新たな未来を切り拓くため、次の 4 点の要望をする。

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応としては、令和 2 年 3 月以降、令和 2 年度にかけて数次にわたる補正予算編成により感染症の拡大防止、市民生活及び市内事業者の経済活動の支援などに取り組んできており、その財源として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するほか、本市財政調整基金を充てる予算となっている。

今、新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動の再開に伴い、感染者が増加傾向にあり、さらに、先行きは不透明である。

今後、市税収入等の大幅な減収による収支不足が見込まれる上、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の不安定化に伴い公的扶助等の増加も予想される。財政調整基金にも限りがある中、市民の命と暮らしを守るとともに、まちの魅力と活力を高める取組を進め、企業や人を神戸に呼び込む施策を展開するほか、新型コロナウイルス感染症に向き合った新たな行政課題に対応した施策も進めていくことが必要であり、行政の役割はますます重要となってくることから、既存事業についても思い切った見直しを行うなど、必要となる財源の確保に努められたい。

また、今後、職員の負担増にも対応する必要がある、短期的には優先順位を明確にした上での業務の重点化や実施方法の変更及び中長期的には ICT の活用や業務プロセスの見直しに取り組むことなど、人的資源の確保に努められるとともに、職員の士気低下を招かないよう十分配慮されたい。

イ 社会保障関係経費増大への対応

団塊世代がまもなく 75 歳に入り始め、社会保障関係費の急増が見込まれる中、令和元年 12 月 19 日に公表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告では、年金受給開始時期の上限を 70 歳から 75 歳に引き上げること、一定所得以上の後期高齢者の医療費窓口負担割合を 2 割

とすることなどの方向性が明記された。

本市の一般会計歳出の扶助費は一貫して増加しており令和元年度は 2,176 億円、一般会計から特別会計の保険 3 会計（国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費）に対する繰出金も増加傾向が続いており、令和元年度は 590 億円となっている。

また、子育て支援の強化として令和元年 10 月からは幼児教育の無償化が開始されている。

社会保障施策に要する経費に対しては、令和元年 10 月から地方消費税が 1.7%から 2.2%に引き上げられる引上げ分は、社会保障施策に要する経費に充てるとして地方消費税交付金に必要な分が措置されることになっているが、全世代型社会保障のための必要十分な財源を地方消費税等で確保することには限界がある。

社会保障関係費の増加圧力が高まる中、事業の効率化とともに、給付と負担のバランスに努められたい。

ウ 債権管理の適正化

債権管理をテーマとした平成 30 年度の包括外部監査では、マニュアル、上司の指示、収入未済額に関する引継ぎ、債権回収の研修等に限界があり債権回収業務を全うしていない旨の認識が示されている。また、令和元年度の財務定期監査においても、債権管理台帳を作成しておらず、時効中断事由や納付交渉の記録がないなど不適正な債権管理を摘示しており、令和元年度決算においても、調定を誤って二重に計上し、その結果、実態のない収入未済額が決算書類に計上されている例がある。これについては、収入未済兼過誤納一覧表を確認するなど債権管理を適正に行っていれば容易に発見できるものである。正しい事務処理が徹底されるような取組を検討するとともに、各所属において債権情報の正確な把握と確実な管理に努められたい。

エ 財務会計システムの更新と新地方公会計制度への対応

本市では、財務情報については財務会計システムで予算編成から配分、執行を管理している。調定や不納欠損などの債権の管理については個別業務システムも担っており、個別業務システムから年度合計額を報告して財務会計システムに集約して決算作業を行っているが、その中で調定管理に課題もあることを平成 30 年度の財務定期監査で摘示している。

現在の課題に対応し、正しい決算を調製するために必要な機能を備えたシステム更新に取り組まれたい。一方、個別業務システムにおいても、財務会計システム更新の機会に連動した改修に取り組まれたい。

さらに、更新にあたっては、ICT化推進に伴う電子決裁機能の必要性や新地方公会計制度の統一基準による財務書類の作成及び活用等にも対応した上で、財務書類については財務指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析等への活用及び本市の行財政運営に対する市民の理解を深めるための活用について検討されたい。

一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況については以下のとおりである。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。（46頁 決算審査資料別表2も参照）

第 3 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	309,521,816	309,261,707	38.1	99.9	98.4	300,900,698	39.2	8,361,008	2.8
地 方 譲 与 税	4,711,000	4,864,748	0.6	103.3	100.0	4,973,879	0.6	△109,131	△2.2
利 子 割 交 付 金	260,000	270,371	0.0	104.0	100.0	523,585	0.1	△253,214	△48.4
配 当 割 交 付 金	1,881,000	1,751,157	0.2	93.1	100.0	1,568,697	0.2	182,460	11.6
株式等譲渡所得割交付金	1,383,000	937,133	0.1	67.8	100.0	1,242,947	0.2	△305,814	△24.6
分離課税所得割交付金	322,000	348,231	0.0	108.1	100.0	330,646	0.0	17,585	5.3
県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	—	4,064,871	0.5	△4,064,871	皆減
地方消費税交付金	28,067,738	27,225,553	3.4	97.0	100.0	28,274,176	3.7	△1,048,623	△3.7
ゴルフ場利用税交付金	341,000	351,611	0.0	103.1	100.0	361,805	0.0	△10,193	△2.8
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	910,000	831,151	0.1	91.3	100.0	1,762,156	0.2	△931,005	△52.8
環境性能割交付金	380,000	273,396	0.0	71.9	100.0	—	—	273,396	皆増
軽油引取税交付金	6,384,000	6,533,279	0.8	102.3	100.0	6,425,087	0.8	108,191	1.7
地方特例交付金	5,049,380	3,493,754	0.4	69.2	100.0	1,487,356	0.2	2,006,398	134.9
地方交付税	67,046,250	74,685,551	9.2	111.4	100.0	68,417,446	8.9	6,268,105	9.2
交通安全対策特別交付金	455,000	452,186	0.1	99.4	100.0	468,881	0.1	△16,695	△3.6
分担金及負担金 *	1,339,811	935,402	0.1	69.8	99.6	1,018,217	0.1	△82,814	△8.1
使用料及手数料 *	15,029,644	14,515,919	1.8	96.6	98.6	15,385,485	2.0	△869,566	△5.7
国庫支出金	173,096,443	158,759,949	19.5	91.7	100.0	143,643,524	18.7	15,116,425	10.5
県 支 出 金	44,985,790	44,431,552	5.5	98.8	100.0	40,455,296	5.3	3,976,256	9.8
財 産 収 入 *	9,088,017	5,638,108	0.7	62.0	99.3	6,883,830	0.9	△1,245,721	△18.1
寄 附 金 *	1,296,539	767,556	0.1	59.2	100.0	920,979	0.1	△153,422	△16.7
繰 入 金 *	28,174,796	19,751,874	2.4	70.1	100.0	13,274,079	1.7	6,477,794	48.8
繰 越 金 *	9,181,618	9,181,617	1.1	100.0	100.0	5,886,423	0.8	3,295,194	56.0
諸 収 入 *	45,922,276	37,200,140	4.6	81.0	82.9	40,009,992	5.2	△2,809,852	△7.0
市 債	136,397,000	90,239,400	11.1	66.2	100.0	80,263,000	10.4	9,976,400	12.4
合 計	891,224,119	812,701,352	100.0	91.2	98.4	768,543,061	100.0	44,158,290	5.7
自主財源*	419,554,517	397,252,327	48.9	94.7	96.8	384,279,706	50.0	12,972,620	3.4
依存財源	471,669,602	415,449,024	51.1	88.1	100.0	384,263,354	50.0	31,185,669	8.1

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100 （調定額は、46頁 決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,912億2,411万円に対し、決算額は8,127億135万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ441億5,829万円（5.7％）増加している。これは主として、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲（市県民税における市民税の配分比率増）や所得の増加等により個人市民税が増加して市税が増加するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付・地域型保育給付の増加等に伴い国庫支出金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は91.2%であり、寄附金（59.2%）、財産収入（62.0%）、市債（66.2%）で低くなっている。

調定額（46頁 決算審査資料別表2参照）に対する収入率は98.4%であり、市税では98.4%となっている。

また、地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、11.1%（平成30年度10.4%。平成30年度全国都道府県・市町村普通会計平均は10.4%）となっている。

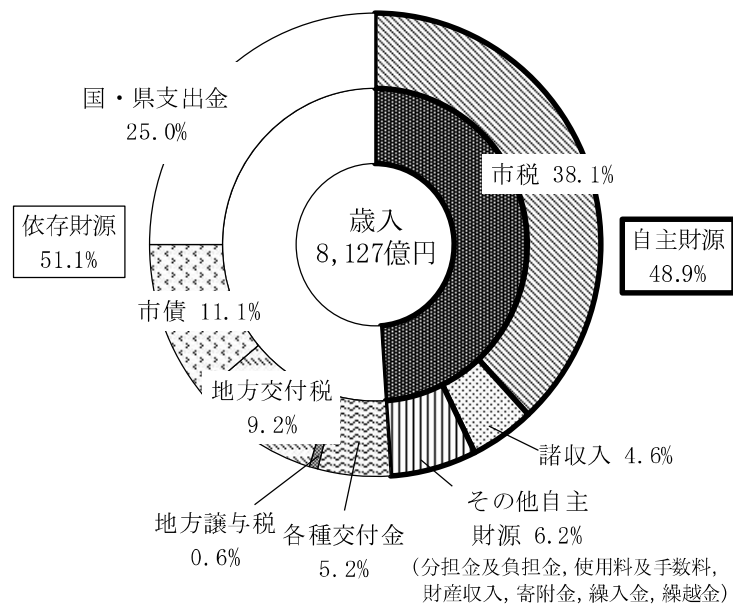
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源 3,972 億 5,232 万円、依存財源 4,154 億 4,902 万円で、第1図のとおり、自主財源が歳入全体に占める割合は 48.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下した。

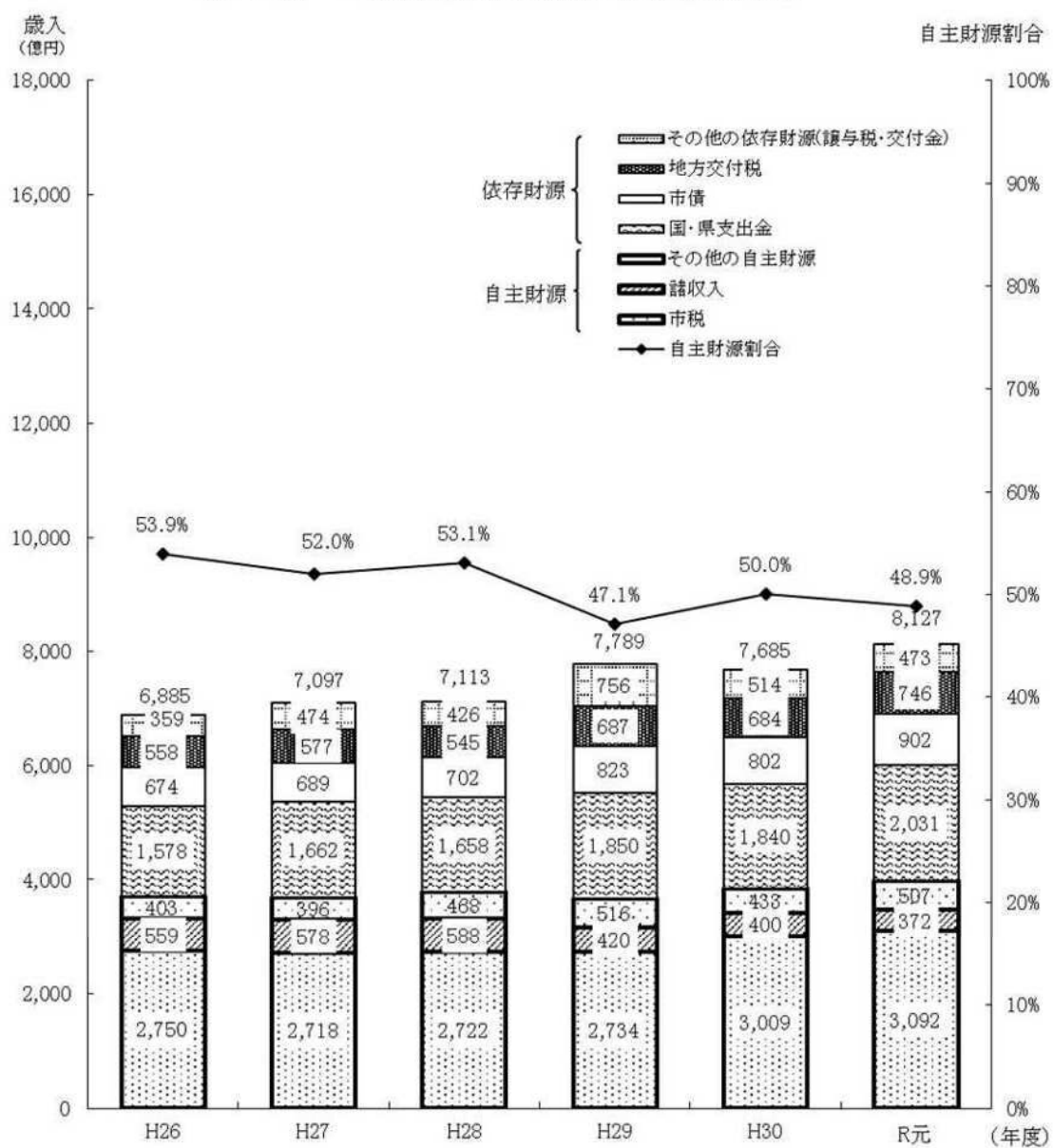
これは、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付・地域型保育給付の増加等による国庫支出金の増加等依存財源の増加が、税源移譲等による個人市民税の増加による市税の増加等自主財源の増加を上回ったことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。（46 頁 決算審査資料別表 2 も参照）

（ア）市税

決算額は 3,092 億 6,170 万円で、前年度に比べ 83 億 6,100 万円（2.8％）増加している。

歳入に占める市税の割合は 38.1％（第 3 表参照）で、前年度より 1.1 ポイント減少した。

これは、国庫支出金、市債、繰入金等、市税以外の収入の増加が、市税の増加を上回ったことによる。

市税収入の状況（税目別）は、第 4 表のとおりでである。

第 4 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	276,857,502	89.5	449,758	4,244,524	98.3	268,857,811	89.4	7,999,691	3.0
市 民 税	152,658,217	49.4	323,460	2,661,545	98.1	146,494,465	48.7	6,163,751	4.2
個 人	126,419,439	40.9	299,419	2,595,396	97.8	121,050,560	40.2	5,368,878	4.4
法 人	26,238,778	8.5	24,041	66,149	99.7	25,443,904	8.5	794,873	3.1
固 定 資 産 税	113,266,608	36.6	98,780	1,425,759	98.7	111,522,774	37.1	1,743,833	1.6
軽 自 動 車 税	1,683,886	0.5	27,517	154,843	90.2	1,621,414	0.5	62,471	3.9
市 た ば こ 税	9,248,790	3.0	-	45	100.0	9,219,140	3.1	29,650	0.3
特別土地保有税	-	-	-	2,330	0.0	15	0.0	△15	皆減
目 的 税	32,404,204	10.5	23,231	346,466	98.9	32,042,886	10.6	361,317	1.1
入 湯 税	288,324	0.1	-	-	100.0	277,245	0.1	11,079	4.0
事 業 所 税	9,344,811	3.0	172	8,988	99.9	9,276,042	3.1	68,768	0.7
都 市 計 画 税	22,771,068	7.4	23,059	337,478	98.4	22,489,598	7.5	281,469	1.3
合 計	309,261,707	100.0	472,989	4,590,991	98.4	300,900,698	100.0	8,361,008	2.8

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷ 調定額 × 100 （調定額は、46 頁 決算審査資料別表 2 参照）

市民税は 1,526 億 5,821 万円で、市税収入の 49.4％を占めている。決算額は、前年度に比べ、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲（市県民税における市民税の配分比率増）や所得の増加等に伴い個人市民税が増加した。また、企業の業績回復等に伴い法人市民税も増加している。

固定資産税は 1,132 億 6,660 万円で市税収入の 36.6％、都市計画税は 227 億 7,106 万円で市税収入の 7.4％を占めている。家屋の新增築の増等に伴い、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

収入率は 98.4％で、前年度並みとなっている。

個人市民税は均等割と所得割からなっており、本市の個人市民税の均等割は、平成 26 年度から 10 年間東日本大震災を教訓とする防災・減災のための復興税として 500 円が上乘せされ 3,500 円となっていたが、令和元年度からは、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」

等の一部改正により創設された認知症「神戸モデル」（認知症の診断助成制度や事故救済制度を創設）の負担額として 400 円を増額し、3,900 円としている。

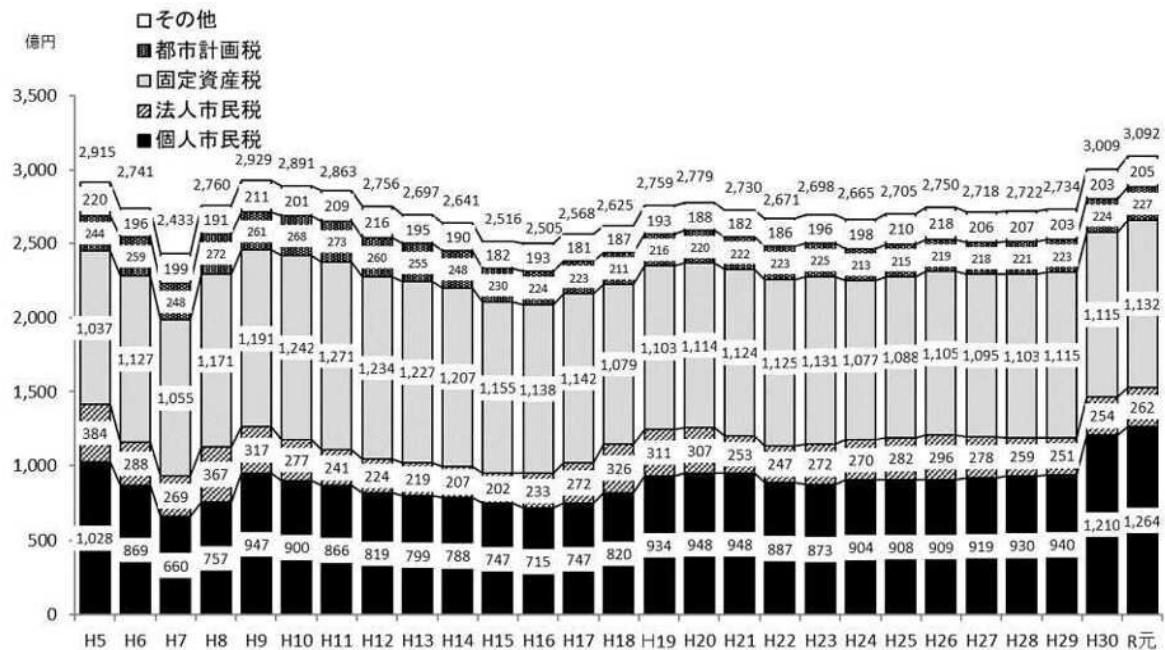
個人市民税では、令和元年度分から配偶者控除・配偶者特別控除の控除額について納税義務者の合計所得金額が 900 万円を超えると遡減し、1,000 万円を超えると消失することとされ、配偶者特別控除について所得控除の対象となる配偶者の合計所得金額の上限が 76 万円から 123 万円に引上げられた。これによる減収額は全額国費で補填されることとなっている。今後、令和 3 年度分から所得控除額が見直しされるほか、全てのひとり親家庭の子どもに対して公平な税制を実現する観点から、前年の合計所得金額が 135 万円以下のひとり親について、児童扶養手当受給者に限定せず個人市民税を非課税とする措置、未婚のひとり親への「ひとり親控除」の適用、男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平を解消するための所得制限や控除額の見直しが行われることになっている。

一方、法人市民税は、均等割と法人税割からなっているが、地域間の税額の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、令和元年 10 月から法人税割の法人税額に対する税率を 3.7 ポイント引き下げる改正が施行され、減収相当額は国税である地方法人税の税率を 3.7 ポイント引き上げて地方交付税の原資とすることとされている。

その他については、軽自動車税が、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて軽自動車購入時に支払う環境性能割（最大 2%、当分の間は県が賦課徴収）が導入されて種別割（従来からの軽自動車税）との 2 本立てとなり、令和元年 10 月から令和 2 年 9 月までに取得した自家用乗用車の環境性能割（最大 2%）の 1%軽減（減収分は全額国費で補てん）や、令和 3 年 4 月以後に最初の新規検査を受けた自家用乗用車について燃費性能等に応じて翌年度に課税される軽自動車税（種別割）の税率を軽減する特例（グリーン化特例）の適用対象を電気自動車等に限定する見直し、市たばこ税が、平成 28 年 4 月から令和 3 年 10 月までの段階的な引上げにより紙巻たばこ 1,000 本につき 5,262 円（紙巻たばこ 3 級品は 2,495 円）から最終的に全て 6,552 円となる改正が行われている。

市税収入の推移は、第 3 図のとおりである。

第 3 図 市 税 収 入 の 推 移



(イ) 譲与税・交付金

歳入に占める割合は、譲与税 0.6%，交付金 5.2%，合計 5.8%（8 頁 第 1 図参照）で、前年度より 0.9 ポイント減少した。これは、消費税率引上げ分を財源とする幼児教育・保育無償化に係る令和元年度の地方負担分について、令和元年度は税率引上げに伴う地方の増収がわずかであることから交付金により所要の財政措置が講じられたことにより、地方特例交付金が増加したものの、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、その負担分について地方交付税とともに措置された県民税所得割臨時交付金が、当年度は市税収入（市県民税における市民税の配分比率増）で措置されたため、減少したことによる（7 頁 第 3 表参照）。

地方消費税交付金は、徴収された地方消費税を財源に都道府県間で配分後の地方消費税の 2 分の 1 相当額が、人口と従業員数に基づいて県内の市町に交付されるものである。県から市町への交付金配分基準は、地方消費税 2.2%のうち、1%相当額の 2 分の 1 が一般行政施策に要する経費として人口の割合 50%，従業者数の割合 50%により配分され、1.2%相当額の 2 分の 1 が社会保障施策に要する経費として人口により配分されており、本市では保育所待機児童の解消等の子育て施策やこども医療費助成の充実等に活用している。

令和元年度においてはこの他、森林整備や人材育成に向けて令和 6 年度から 1 人 1,000 円を市が徴収するに先立って令和元年度から譲与される森林環境譲与税のほか、令和元年 10 月からの消費税率引上げに伴う需要の平準化のための軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による市税減収分について交付金により所要の財政措置が講じられている。

(ウ) 地方交付税

地方交付税の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 地 方 交 付 税 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地 方 交 付 税	74,685,551	64.2	68,417,446	58.3	6,268,105	9.2
普 通	72,574,959	62.4	65,866,429	56.1	6,708,530	10.2
特 別	2,110,592	1.8	2,551,017	2.2	△ 440,425	△17.3
臨 時 財 政 対 策 債 *1	41,653,000	35.8	49,034,000	41.7	△ 7,381,000	△15.1
実 質 的 な 地 方 交 付 税	116,338,551	100.0	117,451,446	100.0	△ 1,112,895	△0.9

*1 地方交付税と臨時財政対策債：地方交付税は所得税，法人税，酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額と，地方法人税の額で都道府県及び市町村がひとしくその事務を遂行することができるよう国の交付税及び譲与税配付金特別会計から交付されるが，交付税総額が不足する場合，平成 12 年度までは国の一般会計からの特例加算のほか交付税及び譲与税配付金特別会計による借入金によって補てんされ，国と地方が折半して償還するものとされていた。

しかし，交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金残高が急増した状況等を踏まえ，国と地方の責任の明確化や国と地方の財政の一層の透明化等を図るため，平成 13 年度の地方財政対策で，平成 13 年度から 15 年度の 3 年間，地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し，国負担分は一般会計からの加算，地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入され，その後も 3 年ごとに更新されている。

臨時財政対策債の償還に対しては，実際の借入れにかかわらず，その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから，地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

決算額は 746 億 8,555 万円で，前年度に比べ 62 億 6,810 万円（9.2%）増加している。

これは，市税収入の増加などにより基準財政収入額は増加したものの，令和元年度地方財政対策において，地方交付税総額の確保が前年度を上回るとともに，国と地方で折半する財源不足が解消されたことから臨時財政対策債の発行が前年度から大幅に抑制されたことにより，臨時財政対策債の発行可能額が減少したことによる。

また，地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」は，前年度に比べ 11 億 1,289 万円減少している。

地方交付税法の規定に基づいて作成された令和元年度地方財政計画においては，一般財源総額の確保等とともに，令和元年 10 月からの消費税率引上げ分を財源とする幼児教育無償化のため，同年度は消費税引き上げに伴う地方増収がわずかであることから，同年度に限り地方負担分を措置する交付金を創設して国費で対応する等，所要の財政措置が講じられることとな

っており、令和2年度以降は地方消費税の増収分の全額を地方交付税の基礎となる基準財政収入額に算入することとされているが、事業の必要十分な財源を地方消費税等で確保することには限界がある。

また、令和2年度地方財政計画においては、令和元年度と同様、一般財源総額の確保等とともに、臨時財政対策債の発行は抑制され、既往債の元利償還金分に止まるとされている。

地方交付税については、歳出の効率化を促進する観点から、平成28年度以降、地方交付税の基準財政需要額の算定において民間委託等の業務改革を実施している地方自治体の単位費用を用いるトップランナー方式の導入が推進されており、令和元年度においては、対象となる18業務のうち4業務について見直しが行われている。

また、地域間の税額の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、令和元年10月から法人市民税の法人税割の税額を3.7ポイント引き下げ、減収相当額については、国税である地方法人税の税率を3.7ポイント引き上げて地方交付税の原資とすることとされている。

(エ) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4(2)市債の状況」(34頁 第10図)を参照。)

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	3,460,000	3.8	1,327,000	2,133,000	160.7
衛 生 債	2,427,000	2.7	4,787,000	△ 2,360,000	△49.3
環 境 債	2,179,000	2.4	1,080,000	1,099,000	101.8
土 木 債	9,930,000	11.0	5,761,000	4,169,000	72.4
都 市 計 画 債	3,086,000	3.4	2,880,000	206,000	7.2
住 宅 債	77,000	0.1	36,000	41,000	113.9
消 防 債	2,501,000	2.8	1,954,400	546,600	28.0
教 育 債	11,764,000	13.0	8,031,000	3,733,000	46.5
そ の 他	11,796,000	13.1	4,433,000	7,363,000	166.1
小 計	47,220,000	52.3	30,289,400	16,930,600	55.9
臨 時 財 政 対 策 債	41,653,000	46.2	49,034,000	△ 7,381,000	△15.1
災 害 復 旧 債	1,366,400	1.5	939,600	426,800	45.4
合 計	90,239,400	100.0	80,263,000	9,976,400	12.4

決算額は902億3,940万円で、前年度に比べ99億7,640万円(12.4%)増加している。これは主として、道路整備等に係る土木債が41億6,900万円、学校整備等に係る教育債37億3,300万円、新長田合同庁舎の整備等によりその他が73億6,300万円それぞれ増加したこと

による。

(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第 7 表のとおりである。(46 頁 決算審査資料別表 2 も参照)

第 7 表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	314,325,687	309,261,707	472,989	4,590,991	617,578	4,408,368	△ 144,588	182,622
分 担 金 及 負 担 金	939,599	935,402	93	4,103	317	878	△ 224	3,224
使 用 料 及 手 数 料	14,726,580	14,515,919	9,320	201,341	14,031	200,478	△ 4,711	862
国 庫 支 出 金	158,760,003	158,759,949	-	54	-	-	-	54
県 支 出 金	44,431,602	44,431,552	-	50	-	-	-	50
財 産 収 入	5,675,526	5,638,108	6,356	31,060	324,266	41,495	△ 317,909	△ 10,434
寄 附 金	767,556	767,556	-	-	-	12,519	-	△ 12,519
諸 収 入	44,860,516	37,200,140	1,289,147	6,371,228	247,757	7,224,966	1,041,389	△ 853,737
納 付 金	6,665,220	4,421,594	466,476	1,777,149	152,487	1,851,423	313,989	△ 74,273
貸 付 金 元 利 収 入	14,377,343	10,047,024	792,944	3,537,374	40,239	4,367,558	752,705	△ 830,183
そ の 他	23,817,951	22,731,522	29,725	1,056,703	55,030	1,005,984	△ 25,305	50,719
合 計	825,678,087	812,701,352	1,777,906	11,198,828	1,203,951	11,888,707	573,955	△ 689,878

備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

不納欠損額は 17 億 7,790 万円で、主な内訳は貸付金元利収入などの諸収入 12 億 8,914 万円、市税 4 億 7,298 万円である。諸収入のうち災害援護資金貸付金等の貸付金元利収入における増加により前年度に比べ 5 億 7,395 万円増加している。

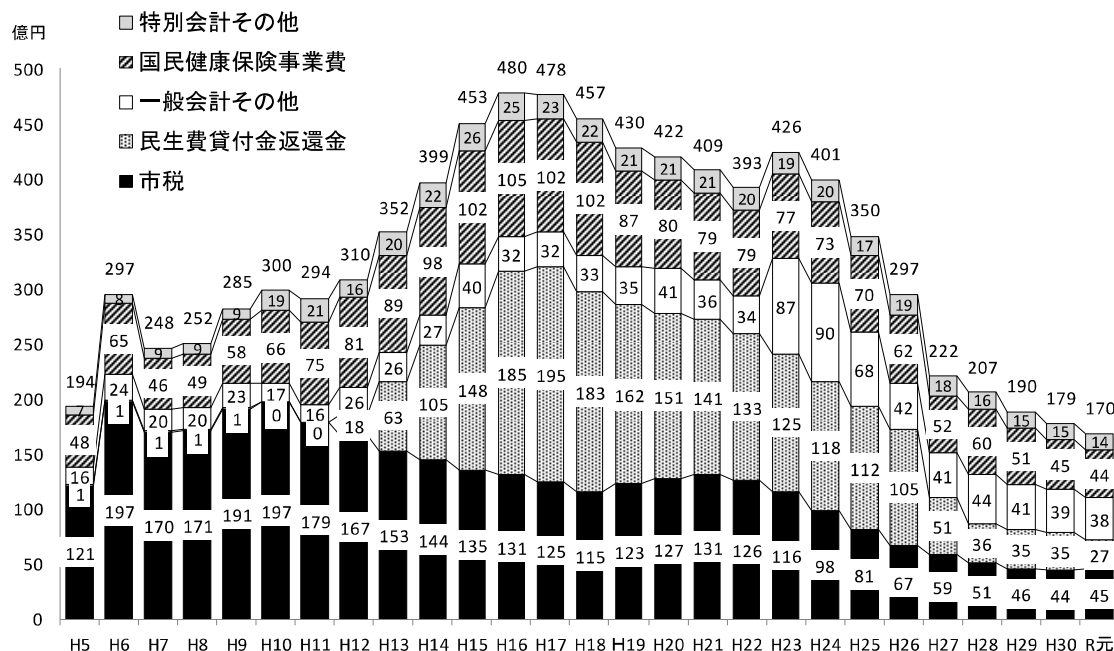
収入未済額は 111 億 9,882 万円で、主な内訳は貸付金元利収入などの諸収入 63 億 7,122 万円、市税 45 億 9,099 万円である。貸付金元利収入等の諸収入における減少により前年度に比べ 6 億 8,987 万円減少している。

貸付金元利収入のうち、災害援護資金貸付金の返還については、平成 27 年度に国から、償還期限から 10 年を経過した後において、なお、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済する見込がない債権については、市は当該債務者に対する債権を免除することができる旨の通知が出され、これに基づき免除額（元利）が 65 億円を超える償還免除を平成 29 年度にかけて行ってきた。また、令和元年 8 月に施行された災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、平成 10 年の被災者生活再建支援法制定以前の災害について、総所得額から租税その他の公課の金額を控除した金額が 150 万円未満でかつ一定の資産基準にある借受人につき償還

免除が可能となり、また償還期限から 10 年経過後に市町村が保証債権を放棄することが可能となった。これに基づき令和元年度は 7 億 5,882 万円の償還免除を行った。

なお、調定を誤って二重に計上し、その結果、実態のない収入未済額が決算書類に計上されている例がある。これについては、収入未済兼過誤納一覧表を確認するなど債権管理を適正に行っていれば容易に発見できるものである。正しい事務処理が徹底されるような取組を検討するとともに、各所属において債権情報の正確な把握と確実な管理に努められたい。

第 4 図 収入未済額の推移



(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。（50頁 決算審査資料別表4も参照）

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

（単位 金額：千円，比率：％）

款	令和元年度						平成30年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,159,032	2,089,648	0.3	96.8	—	69,383	2,100,791	0.3	△11,142	△0.5
総 務 費	75,256,356	66,605,485	8.3	88.5	2,203,314	6,447,556	51,909,745	6.8	14,695,740	28.3
市 民 費	6,991,140	6,121,371	0.8	87.6	458,694	411,074	5,330,689	0.7	790,682	14.8
民 生 費	285,404,027	270,742,425	33.7	94.9	5,831,755	8,829,846	258,195,026	34.0	12,547,398	4.9
衛 生 費	28,011,336	27,134,133	3.4	96.9	390,663	486,539	28,282,620	3.7	△1,148,486	△4.1
環 境 費	23,056,790	22,228,597	2.8	96.4	112,503	715,689	20,836,139	2.7	1,392,457	6.7
商 工 費	14,066,145	9,673,071	1.2	68.8	926,682	3,466,391	9,747,230	1.3	△74,159	△0.8
農 政 費	4,870,866	3,536,938	0.4	72.6	233,328	1,100,599	2,831,623	0.4	705,314	24.9
土 木 費	55,459,886	34,703,822	4.3	62.6	19,110,931	1,645,132	28,337,759	3.7	6,366,062	22.5
都市計画費	19,316,032	13,017,613	1.6	67.4	3,475,589	2,822,829	11,654,998	1.5	1,362,614	11.7
住 宅 費	5,614,147	4,624,647	0.6	82.4	178,182	811,317	4,498,850	0.6	125,796	2.8
消 防 費	21,915,187	20,617,951	2.6	94.1	795,863	501,372	19,404,720	2.6	1,213,230	6.3
教 育 費	156,470,270	133,611,615	16.6	85.4	17,469,178	5,389,477	128,563,637	16.9	5,047,977	3.9
災害復旧費	2,702,197	2,460,910	0.3	91.1	54,183	187,103	2,635,887	0.3	△174,977	△6.6
諸 支 出 金	189,619,519	186,510,339	23.2	98.4	—	3,109,179	185,031,723	24.4	1,478,615	0.8
うち繰出金	179,268,637	176,580,508	22.0	98.5	—	2,688,128	175,421,101	23.1	1,159,407	0.7
予 備 費	311,188	—	—	—	—	311,188	—	—	—	—
合 計	891,224,119	803,678,569	100.0	90.2	51,240,865	36,304,684	759,361,443	100.0	44,317,125	5.8

当年度の歳出は、予算現額 8,912 億 2,411 万円に対し、決算額 8,036 億 7,856 万円、翌年度繰越額 512 億 4,086 万円、不用額 363 億 468 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 443 億 1,712 万円（5.8％）増加している。これは主として、新長田合同庁舎の整備や都心・三宮再整備に伴う本市本庁舎移転関連等により総務費が、保育定員確保に伴う教育・保育施設の整備等により民生費が、その他、土木費や教育費等が増加したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、道路橋梁整備事業、海岸保全事業等の土木費、学校建設事業等の教育費、民生施設整備事業等の民生費等で 496 億 2,295 万円、事故繰越しが、民生施設整備事業等の民生費等で 16 億 1,791 万円となっている。

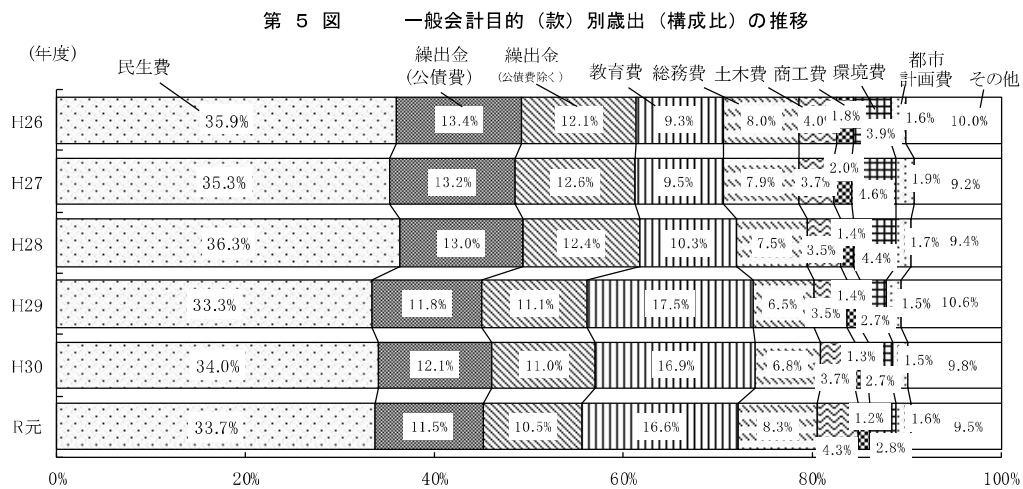
不用額の主な内訳は、民生施設整備費、子ども家庭費等の民生費で 88 億 2,984 万円、管理費、職員費、財産管理費等の総務費で 64 億 4,755 万円、学校建設費等の教育費で 53 億 8,947 万円などであり、前年度に比べ 48 億 9,206 万円（15.6％）増加している。

予備費は、当初予算で 7 億円を計上していたが、民生費に 2 億 4,195 万円、諸支出金に 1 億 261 万円、総務費に 4,424 万円、合計 3 億 8,881 万円を執行し、この内、新型コロナウイルス感

染症への対応で 1 億 6,269 万円を執行した。その結果、予備費は 3 億 1,118 万円の不用となった。

予算に対する執行率は 90.2%であり、執行率が低いものは土木費（62.6%），都市計画費（67.4%）である。

なお、目的（款）別歳出（構成比）の推移は、第 5 図のとおりである。直近 5 年間では教育費が増加傾向にあり、繰出金（公債費），環境費等が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 9 表のとおりである。（48 頁 決算審査資料別表 3 も参照）

性質別歳出及び市税収入の推移は、第 6 図のとおりである。

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	499,743,397	62.2	489,131,389	64.5	10,612,008	2.2
人 件 費	190,029,840	23.6	189,012,184	24.9	1,017,656	0.5
扶 助 費	217,665,586	27.1	208,598,809	27.5	9,066,777	4.3
公 債 費	92,047,971	11.5	91,520,396	12.1	527,575	0.6
投 資 的 経 費	85,162,639	10.6	64,378,214	8.5	20,784,425	32.3
補 助 事 業	26,380,090	3.3	17,756,426	2.3	8,623,664	48.6
単 独 事 業	58,782,549	7.3	46,621,788	6.2	12,160,761	26.1
他 会 計 繰 出 金	84,532,537	10.5	83,900,705	11.0	631,832	0.8
貸 付 金	6,156,702	0.8	6,941,627	0.9	△ 784,925	△ 11.3
積 立 金	7,829,603	1.0	6,150,740	0.8	1,678,863	27.3
そ の 他	120,253,692	14.9	108,858,768	14.3	11,394,924	10.5
合 計	803,678,570	100.0	759,361,443	100.0	44,317,127	5.8

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

4 各数値は，項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため，合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ 2.3 ポイント減少し，62.2%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が定年退職者の増や給与改定等により，扶助費は教育・保育給付や障害者自立支援給付費等の増により増加している。また，公債費は，利子は減少したものの，満期一括償還積立金の増により増加している。なお，職員総定数の推移は第 10 表，義務的経費の推移は第 7 図（21 頁）のとおりである。

投資的経費は，新長田合同庁舎の整備や保育定員確保に伴う教育・保育施設の整備等により増加した。

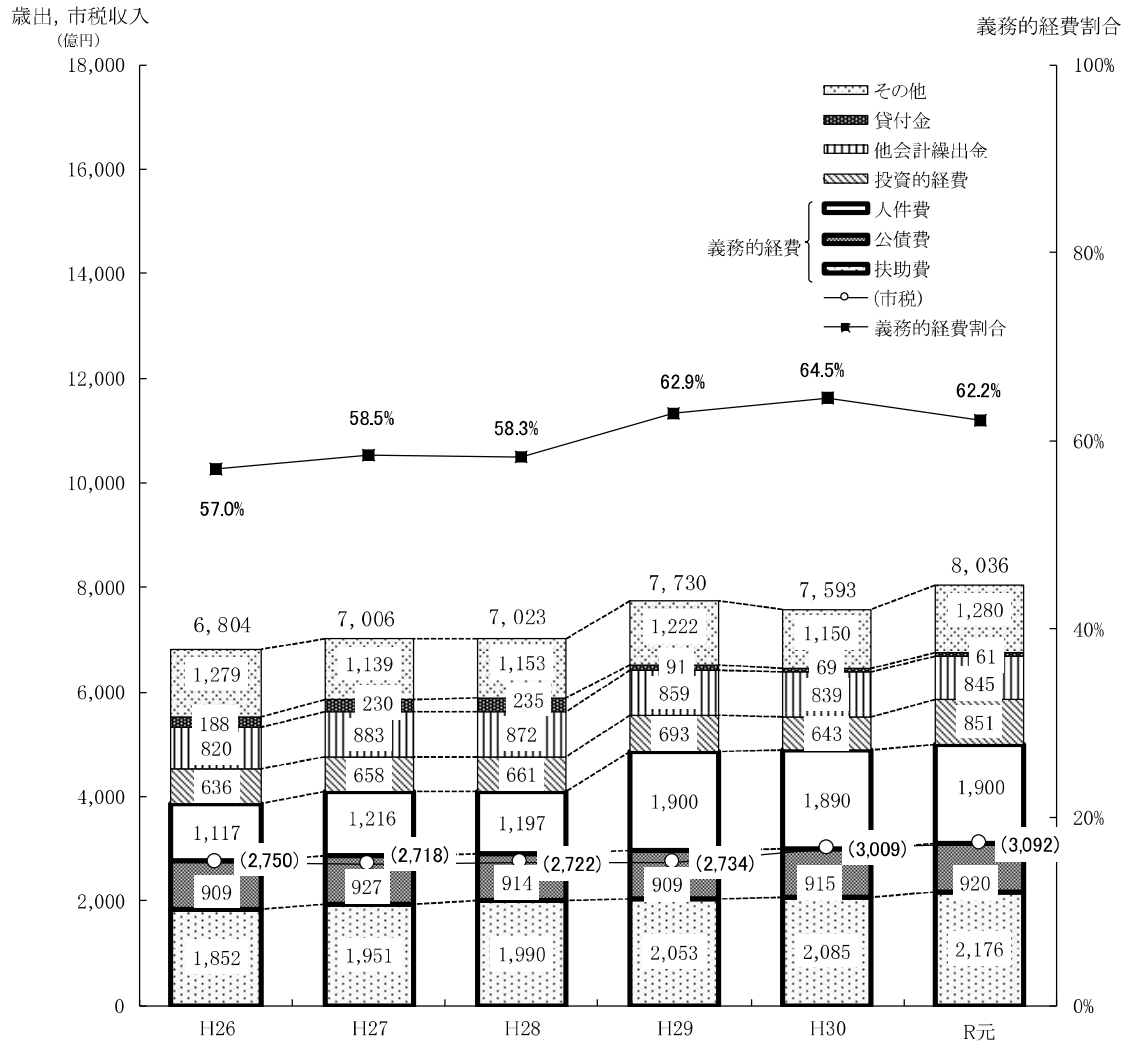
他会計繰出金は，市街地再開発事業費等への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，中小企業融資制度預託金の減等により減少し，積立金は，災害救助基金の創設等により増加した。

その他，消費税率引き上げに伴う経済対策としてプレミアム付商品券発行事業を実施したこ

と等により、物件費が増加している。

第 6 図 一般会計性質別歳出及び市税収入の推移



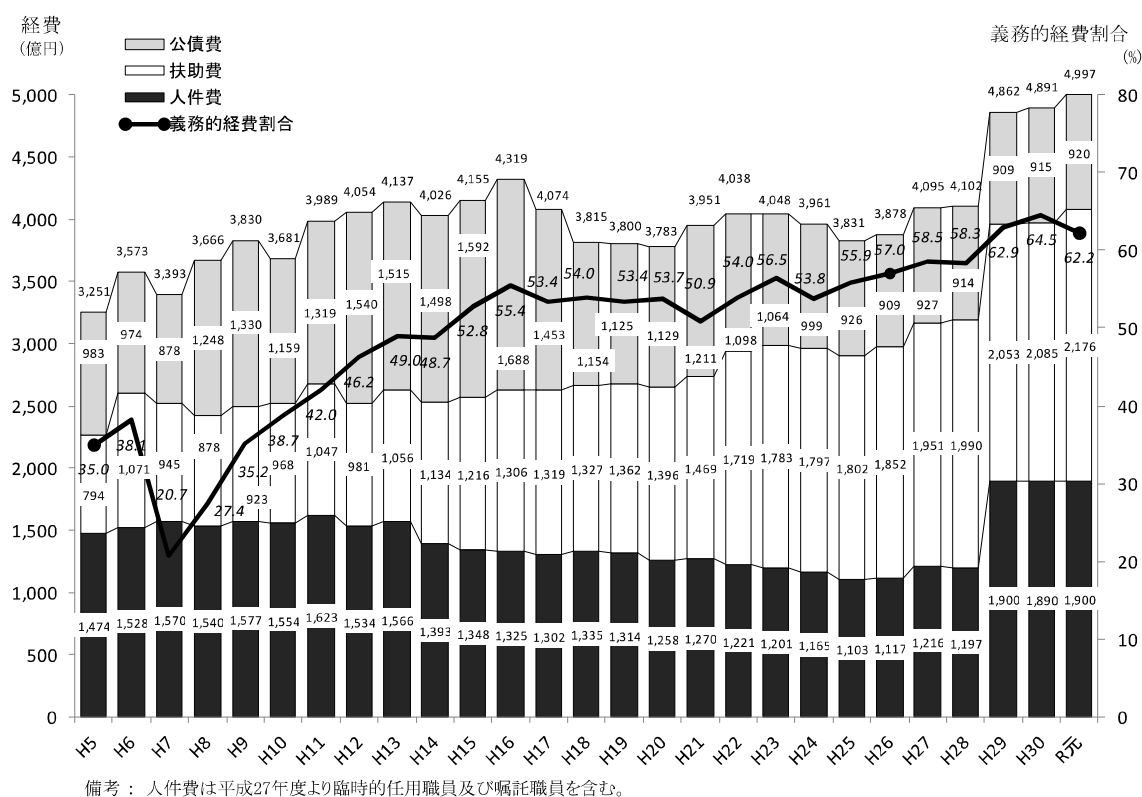
第 10 表 職員定数の推移

区 分	平成 7年度	平成8～22 年度	行財政改革2015	行財政改革2020					合計
			平成23～27年度	II28年度	II29年度	II30年度	R元年度	小計	
総定数 (人)	21,728	16,164	14,538	14,428	21,767 (14,309)	21,792 (14,214)	21,692 (14,130)	—	—
削減数 (人)		△ 5,564	△ 1,626	△ 110	7,339 (△119)	25 (△95)	100 (△84)	7,154 (△408)	△ 36 (△7,598)

備考 : 1 () は県費負担教職員制度の権限移譲による増を除く。

2 増減数には、外郭団体等への派遣職員の増減を含む。

第 7 図 義 務 的 経 費 の 推 移



ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市 場 事 業 費	316,664	0.2	107,746	0.1	208,917	193.9
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	525,942	0.3	502,938	0.3	23,003	4.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	17,305,152	9.8	16,254,938	9.3	1,050,213	6.5
農 業 共 済 事 業 費	67,187	0.0	83,572	0.0	△ 16,385	△ 19.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,401	0.0	2,344	0.0	56	2.4
農 業 集 落 排 水 事 業 費	808,987	0.5	1,025,878	0.6	△ 216,890	△ 21.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,739,444	3.3	5,880,048	3.4	△ 140,603	△ 2.4
市 営 住 宅 事 業 費	2,075,700	1.2	3,517,902	2.0	△ 1,442,202	△ 41.0
介 護 保 険 事 業 費	20,940,718	11.9	19,161,185	10.9	1,779,532	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	20,818,725	11.8	20,295,127	11.6	523,597	2.6
小計（特別会計への繰出金）	68,600,923	38.8	66,831,683	38.1	1,769,239	2.6
下 水 道 事 業 会 計	4,594,470	2.6	5,513,353	3.1	△ 918,882	△ 16.7
港 湾 事 業 会 計	4,032,026	2.3	5,634,153	3.2	△ 1,602,126	△ 28.4
自 動 車 事 業 会 計	575,865	0.3	538,904	0.3	36,961	6.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	6,519,143	3.7	5,092,966	2.9	1,426,177	28.0
水 道 事 業 会 計	208,766	0.1	288,068	0.2	△ 79,302	△ 27.5
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,341	0.0	1,576	0.0	△ 235	△ 14.9
小計（企業会計への繰出金）	15,931,614	9.0	17,069,021	9.7	△ 1,137,407	△ 6.7
公 債 費 繰 出 金	92,047,971	52.1	91,520,395	52.2	527,575	0.6
合 計	176,580,508	100.0	175,421,101	100.0	1,159,407	0.7

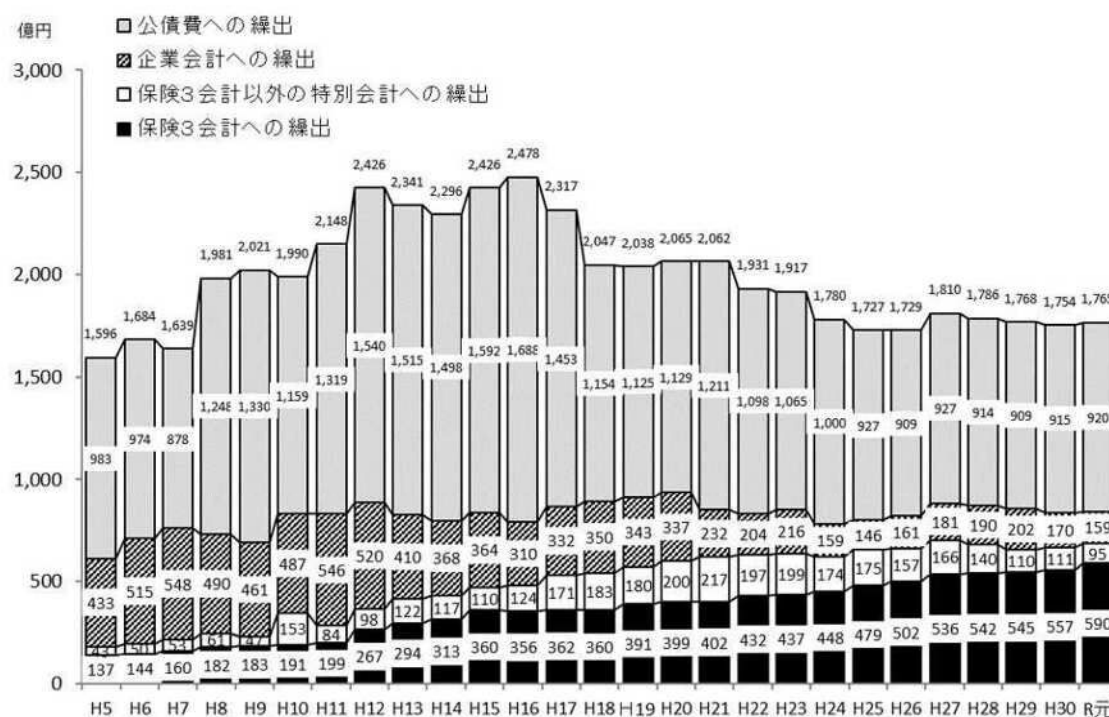
決算額は 1,765 億 8,050 万円で、このうち公債費繰出金が 920 億 4,797 万円で全体の 52.1％を占めている。

前年度と比較すると 11 億 5,940 万円（0.7％）増加しており、このうち公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が 686 億 92 万円で、前年度に比べ 17 億 6,923 万円増加している。これは、市営住宅事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費等が減少したものの、介護保険事業費、国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費等が増加したことによる。

企業会計への繰出金については、高速鉄道事業会計等で増加したものの、港湾事業会計、下水道事業会計等で減少したことにより、11 億 3,740 万円の減少となった。

繰出金の推移は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 繰出金の推移



繰出金のうち、令和元年度は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の86.1%を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険3会計への繰出金（構成比）の推移は、第12表のとおりである。

第 12 表 保険 3 会 計 へ の 繰 出 金 構 成 比 の 推 移

(単位：百万円，比率：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別会計への繰出金 (A)	65,401	65,901	70,224	68,188	65,621	66,831	68,600
保険3会計への繰出金 (B)	47,915	50,230	53,639	54,222	54,571	55,711	59,064
構成比 (B/A)	73.3	76.2	76.4	79.5	83.2	83.4	86.1

3 特別会計

(1) 概要

ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計予算決算の状況

（単位 金額：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	3,972,098	3,543,692	3,489,692	400,000	△ 428,405	82,405
食肉センター事業費	1,055,108	952,681	952,681	—	△ 102,426	102,426
国民健康保険事業費	159,990,539	158,084,914	157,213,631	37,400	△ 1,905,624	2,739,507
農業共済事業費	318,273	296,291	296,291	—	△ 21,981	21,981
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	217,421	320,551	194,248	—	103,130	23,172
駐車場事業費	963,417	954,291	750,681	203,610	△ 9,125	9,125
農業集落排水事業費	1,578,708	1,482,216	1,482,216	86,000	△ 96,491	10,491
市街地再開発事業費	9,224,846	8,729,058	8,508,852	237,613	△ 495,787	478,380
市営住宅事業費	51,116,147	36,316,627	36,176,346	6,693,422	△ 14,799,519	8,246,378
介護保険事業費	145,351,648	141,256,107	137,825,988	25,000	△ 4,095,540	7,500,659
後期高齢者医療事業費	39,512,508	39,371,717	39,106,719	144,000	△ 140,790	261,788
小 計	413,300,713	391,308,150	385,997,351	7,827,045	△ 21,992,562	19,476,316
公 債 費	276,051,868	274,504,195	274,504,195	—	△ 1,547,672	1,547,672
合 計	689,352,581	665,812,346	660,501,546	7,827,045	△ 23,540,234	21,023,989

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

予算現額は、特別会計全体で、6,893億5,258万円となっている。

一方、特別会計全体の決算額は、歳入が6,658億1,234万円、歳出が6,605億154万円であり、予算額との差額は、歳入（予算額に対する不足額）が235億4,023万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が210億2,398万円となった。なお、翌年度への繰越額は78億2,704万円となっている。

イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 場 事 業 費	3,543,692	2,483,766	3,489,692	2,483,766	54,000 (54,000)	—	—	—
食肉センター事業費	952,681	905,604	952,681	905,604	—	—	—	—
国民健康保険事業費	158,084,914	159,045,072	157,213,631	158,466,712	871,283	578,360	871,283	578,360
農業共済事業費	296,291	341,653	296,291	277,160	—	64,493	—	64,493
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	320,551	388,685	194,248	210,619	126,303	178,066	126,303	178,066
駐車場事業費	954,291	974,901	750,681	967,008	203,610 (203,610)	7,892	—	7,892
農業集落排水事業費	1,482,216	1,390,870	1,482,216	1,390,870	—	—	—	—
市街地再開発事業費	8,729,058	10,031,619	8,508,852	9,769,616	220,206 (220,206)	262,003 (262,003)	—	—
市営住宅事業費	36,316,627	31,149,336	36,176,346	30,746,124	140,281 (140,281)	403,212 (403,212)	—	—
介護保険事業費	141,256,107	137,902,810	137,825,988	135,826,915	3,430,118 (22,647)	2,075,895	3,407,471	2,075,895
後期高齢者医療事業費	39,371,717	37,923,179	39,106,719	37,769,780	264,997 (144,000)	153,398	120,997	153,398
小 計	391,308,150	382,537,502	385,997,351	378,814,180	5,310,799 (784,744)	3,723,322 (665,215)	4,526,055	3,058,107
公 債 費	274,504,195	274,806,003	274,504,195	274,806,003	—	—	—	—
合 計	665,812,346	657,343,506	660,501,546	653,620,184	5,310,799 (784,744)	3,723,322 (665,215)	4,526,055	3,058,107

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入 6,658 億 1,234 万円に対し、歳出 6,605 億 154 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 45 億 2,605 万円である。

なお、市街地再開発事業費会計においては、新長田駅南地区復興市街地再開発事業の事業完了（令和 5 年度予定）までの収支で 300 億円を超える赤字が見込まれている。震災復興という特殊な事情ではあるが、その原因や事業の成果等について分析、検証し、明らかにされたい。

ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	3,972,098	3,606,392	3,543,692	89.2	98.3	416	62,283
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,055,108	953,337	952,681	90.3	99.9	—	655
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,990,539	163,640,069	158,084,914	98.8	96.6	1,138,994	4,416,160
農 業 共 済 事 業 費	318,273	296,296	296,291	93.1	100.0	1	3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	217,421	547,952	320,551	147.4	58.5	10,395	217,005
駐 車 場 事 業 費	963,417	954,291	954,291	99.1	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,578,708	1,483,126	1,482,216	93.9	99.9	18	891
市 街 地 再 開 発 事 業 費	9,224,846	8,729,058	8,729,058	94.6	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	51,116,147	36,654,503	36,316,627	71.0	99.1	21,817	316,058
介 護 保 険 事 業 費	145,351,648	142,145,934	141,256,107	97.2	99.4	253,260	636,567
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	39,512,508	39,671,350	39,371,717	99.6	99.2	59,357	240,274
小 計	413,300,713	398,682,313	391,308,150	94.7	98.2	1,484,261	5,889,901
公 債 費	276,051,868	274,504,195	274,504,195	99.4	100.0	—	—
合 計	689,352,581	673,186,508	665,812,346	96.6	98.9	1,484,261	5,889,901

当年度の歳入は、予算現額 6,893 億 5,258 万円に対し、決算額は 6,658 億 1,234 万円であり、予算現額に対する執行率は 96.6％である。

調定額に対する収入率は 98.9％である。また、不納欠損額は 14 億 8,426 万円で、うち国民健康保険事業費が 11 億 3,899 万円、介護保険事業費が 2 億 5,326 万円である。収入未済額は 58 億 8,990 万円で、うち国民健康保険事業費が 44 億 1,616 万円、介護保険事業費が 6 億 3,656 万円である。

エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第16表のとおりである。

第 16 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

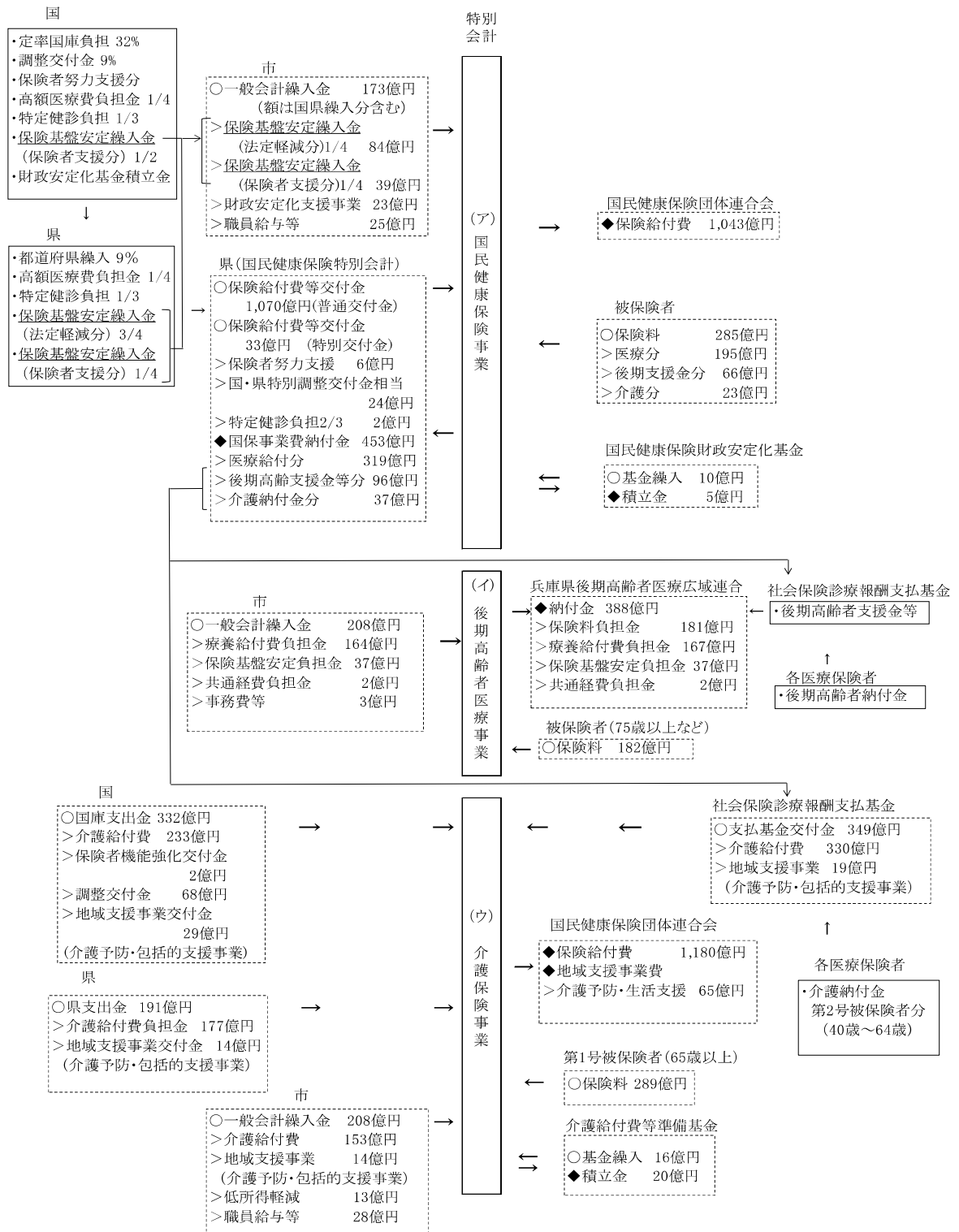
区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	3,972,098	3,489,692	87.9	400,000	10.1	82,405
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,055,108	952,681	90.3	—	—	102,426
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,990,539	157,213,631	98.3	37,400	0.0	2,739,507
農 業 共 済 事 業 費	318,273	296,291	93.1	—	—	21,981
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	217,421	194,248	89.3	—	—	23,172
駐 車 場 事 業 費	963,417	750,681	77.9	203,610	21.1	9,125
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,578,708	1,482,216	93.9	86,000	5.4	10,491
市 街 地 再 開 発 事 業 費	9,224,846	8,508,852	92.2	237,613	2.6	478,380
市 営 住 宅 事 業 費	51,116,147	36,176,346	70.8	6,693,422	13.1	8,246,378
介 護 保 険 事 業 費	145,351,648	137,825,988	94.8	25,000	0.0	7,500,659
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	39,512,508	39,106,719	99.0	144,000	0.4	261,788
小 計	413,300,713	385,997,351	93.4	7,827,045	1.9	19,476,316
公 債 費	276,051,868	274,504,195	99.4	—	—	1,547,672
合 計	689,352,581	660,501,546	95.8	7,827,045	1.1	21,023,989

当年度の歳出は、予算現額6,893億5,258万円に対し、決算額6,605億154万円（執行率95.8％）である。翌年度繰越額は78億2,704万円で、うち市営住宅事業費が66億9,342万円、市場事業費が4億円である。また、不用額は210億2,398万円で、うち市営住宅事業費が82億4,637万円、介護保険事業費が75億65万円、国民健康保険事業費が27億3,950万円である。

(2) 保険 3 会計（国民健康保険事業費，後期高齢者医療事業費，介護保険事業費）の状況

ア 枠組み

※ 保険3会計にかかる ○主な歳入 ◆主な歳出 >事業別内訳 令和元年度決算額 [単位:億円(切捨て)]



(ア) 国民健康保険事業

平成 30 年 4 月から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険事業を運営する方式に移行している。市町村は都道府県が示した標準保険料率等に基づき保険料率を定め、保険料を賦課・徴収し、事業費納付金として都道府県に納付する。都道府県は事業費納付金や国・都道府県の公費などを財源に、保険給付に必要な費用を全額市町村に交付することになる。

市町村ごとの標準保険料率が示されることにより比較可能性が高まるとともに、都道府県は市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進することになる。

(イ) 後期高齢者医療事業

都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営しており、広域連合が保険者として保険料の 2 年（令和 2 年度現在：令和 2・3 年度）毎の改定や医療給付を行っている。医療給付に必要な費用は、75 歳以上が加入する後期高齢者医療制度の被保険者から市町村が徴収する保険料と、現役世代が加入する各医療保険者からの後期高齢者支援金と公費（国・県・市）で負担することになる。

(ウ) 介護保険事業

市町村が保険者となり、3 年毎（令和 2 年度現在：平成 30～令和 2 年度）の介護保険事業計画の策定とあわせた保険料の改定や介護サービスを給付する事業を運営している。保険給付等に必要な費用は、保険料と公費（国・県・市）で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市町村が徴収し、40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、各医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

イ 状況（令和元年度）

	被保険者数（年度末）	一人当たり保険料	一人当たり給付費
(ア) 国民健康保険事業	314 千人	92,338 円	329,322 円
(イ) 後期高齢者医療事業	213 千人	83,721 円※1	976,414 円※1
(ウ) 介護保険事業	第 1 号 430 千人 (参考) 第 2 号 520 千人	75,120 円※2	289,736 円

※1 兵庫県後期高齢者医療広域連合の公表数値

※2 第 7 期介護保険事業計画（平成 30～令和 2 年度）における保険料基準額

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	令和元年度末	平成30年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	m ²	66, 172, 055	66, 210, 842	△ 38, 787
		行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	41, 302, 518	41, 339, 519	△ 37, 000
			普 通 財 産	普 通 財 産	m ²	24, 869, 536	24, 871, 322
		建 物	建 物	m ²	7, 153, 424	7, 176, 973	△ 23, 549
	有 財 産	山林（立木の推定蓄積量）			m ³	143, 769	143, 873
動 産		船	舶	隻	1	1	0
		浮 橋	架	基	1	1	0
		航 空	機	機	2	2	0
物 権		地 上	権	m ²	3, 183	3, 183	0
		地 役	権	m ²	15, 374	15, 374	0
		温 泉	権	件	10	10	0
無 体 財 産 権			件	51	49	2	
有 価 証 券			千円	13, 353, 650	13, 353, 650	0	
出 資 に よ る 権 利			千円	249, 796, 817	250, 212, 381	△ 415, 564	
物 品			点	7, 592	7, 497	95	
債 権			千円	86, 737, 883	86, 919, 002	△ 181, 118	
基 金			千円	351, 175, 971	334, 064, 126	17, 111, 845	
神戸市留学生支援等基金				1, 129, 271	1, 142, 785	△ 13, 514	
神戸市災害救助基金				1, 000, 000	—	1, 000, 000	
神戸市都市整備等基金				18, 384, 569	16, 819, 374	1, 565, 195	
神戸市公債基金				297, 614, 618	279, 545, 504	18, 069, 113	
神戸市財政調整基金				11, 537, 885	12, 898, 689	△ 1, 360, 804	
神戸市市民福祉振興等基金				1, 826, 364	2, 001, 225	△ 174, 860	
神戸市介護給付費等準備基金				6, 730, 177	6, 346, 280	383, 896	
神戸市まちづくり等基金				1, 575, 621	2, 918, 113	△ 1, 342, 492	
神戸市営住宅敷金等積立基金				5, 199, 127	5, 905, 122	△ 705, 995	
その他の各種基金				6, 178, 336	6, 487, 030	△ 308, 693	

備考：1 道路及び橋りょう，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には，市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は，神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉，しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 （ 基 金 除 く ）

（単位 金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）			期中増減高	単位	備 考
土地	行政財産	高等学校（教育委員会）	△ 35,404	㎡	*1 期中増減高 267,865㎡から組織変更に伴う増減高 305,474㎡を除いた数値
		小学校（教育委員会）	△ 22,744		
		中学校（教育委員会）	14,986		
		公園（建設局）	6,572		
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（建築住宅局）	*1 △ 37,609	*2 期中増減高△269,016㎡から組織変更に伴う増減高△305,474㎡を除いた数値	
		貸地・貸家その他雑種財産（都市局）	*2 36,458		
		事業用地（保健福祉局）	△ 30,759		
	事業用地（行財政局）	29,874			
	山林（建設局）	△ 17,000			
建物	公営住宅（建築住宅局）		*3 △ 31,907	㎡	*3 期中増減高3,110,367㎡から組織変更に伴う増減高 3,142,274㎡を除いた数値
	貸地・貸家その他雑種財産（都市局）		*4 10,271		
	高等学校（教育委員会）		△ 9,989	*4 期中増減高△71,225㎡から組織変更に伴う増減高 △81,497㎡を除いた数値	
	その他庁舎（行財政局）		7,236		
	小学校（教育委員会）		△ 5,619		
	貸地・貸家その他雑種財産（区役所）		5,539		
	区庁舎（区役所）		5,007		
出資	神戸市漁業振興基金出えん金		△ 500,000	千円	年度末現在高 1,005,018
	阪神水道企業団出資金		154,316		48,327,330
	神戸ハーバーランド株式会社出資金		△ 50,000		480,000
債権	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		△ 906,886	千円	年度末現在高 22,494,979
	医療機器等整備資金貸付金		898,000		10,508,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		△ 279,167		6,615,903
	西神戸医療センター整備事業貸付金（施設設備）		218,000		627,000
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金		△ 185,666		4,006,330
	勤労者福祉融資貸付金		137,664		147,769
	神戸新交通株式会社貸付金		109,200		23,487,100

財政制度等審議会は、令和元年 11 月 25 日に取りまとめた「令和 2 年度予算の編成等に関する建議」の中で、「地方公共団体が保有する基金（財政調整基金）は、年度間の財政調整のために設置されている基金であり、（中略）平成元年度末（3.6 兆円）から平成 29 年度末（7.4 兆円）にかけて 2 倍以上に増加している。（中略）地方交付税の配分のあり方を再検証する必要がある。」としている。

一方、地方財政審議会は、令和元年 12 月 13 日に取りまとめた「今後目指すべき地方財政の姿と令和 2 年度の地方財政への対応についての意見」の中で、「地方自治体の基金は、年度間の財源調整や、特定の事業の複数年度にわたる安定的な運営等のために設けられるものである。（中略）地方全体として基金の残高が増加していることをもって、地方財政に余裕があるかのような議論や、地方の財源を削減するような議論は不適当である。」としている。

そのような中、本市では新型コロナウイルス感染症の拡大防止、市民の生活、市内事業者を支援するため特に緊急を要するものを補正予算として編成したが、事業費の一般財源所要額の財源として財政調整基金を活用することとしている。

なお、出資による権利の年度末現在高において、過年度の増減内容が長期間反映されていなかったものを当年度になって補正した例があった。各所属は、誤り等が判明した際の早期補正はもとより、決算時には出資による権利の金額を関係書類と突合して再確認するなど、管理資産の正確な把握に努められたい。

(2) 市債の状況

ア 市債状況

市債の状況を見ると、第19表のとおりである。

第 1 9 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円，比率：%)							
項	目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,142,978,058	58.4	1,110,758,922	56.8	32,219,136	2.9
	建設地方債	576,620,315	29.4	574,998,622	29.4	1,621,693	0.3
	土木債	115,821,222	5.9	117,434,157	6.0	△ 1,612,935	△ 1.4
	都市計画債	74,891,986	3.8	79,218,413	4.1	△ 4,326,427	△ 5.5
	出資金	74,510,975	3.8	80,736,835	4.1	△ 6,225,860	△ 7.7
	高速鉄道事業会計出資金	25,467,897	1.3	25,693,511	1.3	△ 225,614	△ 0.9
	阪神高速道路出資金	13,843,000	0.7	14,388,000	0.7	△ 545,000	△ 3.8
	阪神水道企業団出資金	8,401,281	0.4	10,119,683	0.5	△ 1,718,402	△ 17.0
	その他	26,798,797	1.4	30,535,641	1.6	△ 3,736,844	△ 12.2
	教育債	100,260,868	5.1	93,413,887	4.8	6,846,981	7.3
	災害復旧債	3,338,885	0.2	2,117,696	0.1	1,221,189	57.7
	その他	207,796,379	10.6	202,077,634	10.3	5,718,745	2.8
	臨時財政対策債	530,678,802	27.1	498,833,399	25.5	31,845,403	6.4
	退職手当債	7,018,000	0.4	7,018,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	27,861,940	1.4	29,109,900	1.5	△ 1,247,960	△ 4.3
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0
	特 別 会 計	172,648,824	8.8	179,294,017	9.2	△ 6,645,193	△ 3.7
	企 業 会 計	643,066,277	32.8	664,958,047	34.0	△ 21,891,770	△ 3.3
	計	1,958,693,159	100.0	1,955,010,986	100.0	3,682,173	0.2
市債収入	一 般 会 計	90,239,400	66.0	80,263,000	67.6	9,976,400	12.4
	特 別 会 計	13,166,626	9.6	10,219,300	8.6	2,947,326	28.8
	企 業 会 計	33,291,863	24.4	28,262,000	23.8	5,029,863	17.8
	計	136,697,889	100.0	118,744,300	100.0	17,953,589	15.1
元金償還額	一 般 会 計	58,020,264	43.6	61,830,451	44.3	△ 3,810,187	△ 6.2
	特 別 会 計	19,811,819	14.9	14,940,477	10.7	4,871,342	32.6
	企 業 会 計	55,183,633	41.5	62,672,618	44.9	△ 7,488,985	△ 11.9
	計	133,015,716	100.0	139,443,546	100.0	△ 6,427,830	△ 4.6

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「※1」：満期一括償還積立金を含まない

3 本表における各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計額と一致しない場合がある

資料：行財政局財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、1兆9,586億9,315万円で、前年度末に比べ36億8,217万円（0.2%）増加した。

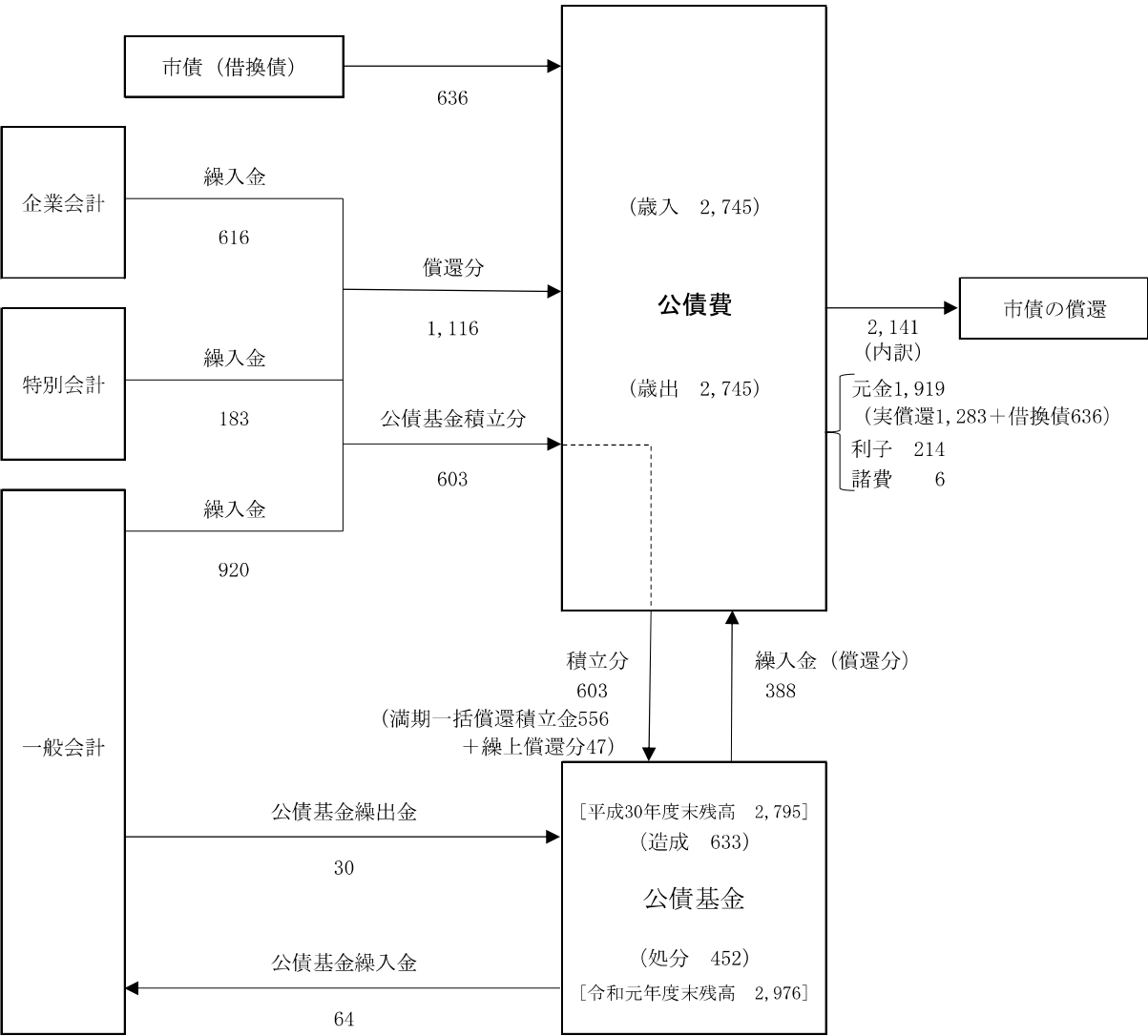
このうち，一般会計の市債残高は，出資金，都市計画債，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債，教育債等が増加したため，前年度比では 2.9%増加した。一方，特別会計及び企業会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べそれぞれ 3.7%，3.3%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 180 億 6,911 万円増加し、2,976 億 1,461 万円となった（30 頁 第 17 表参照）。

市債については、特別会計の公債費で、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行っている。整理会計として公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、第 9 図のとおり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行っている。

第 9 図 市 債 償 還 の 流 れ

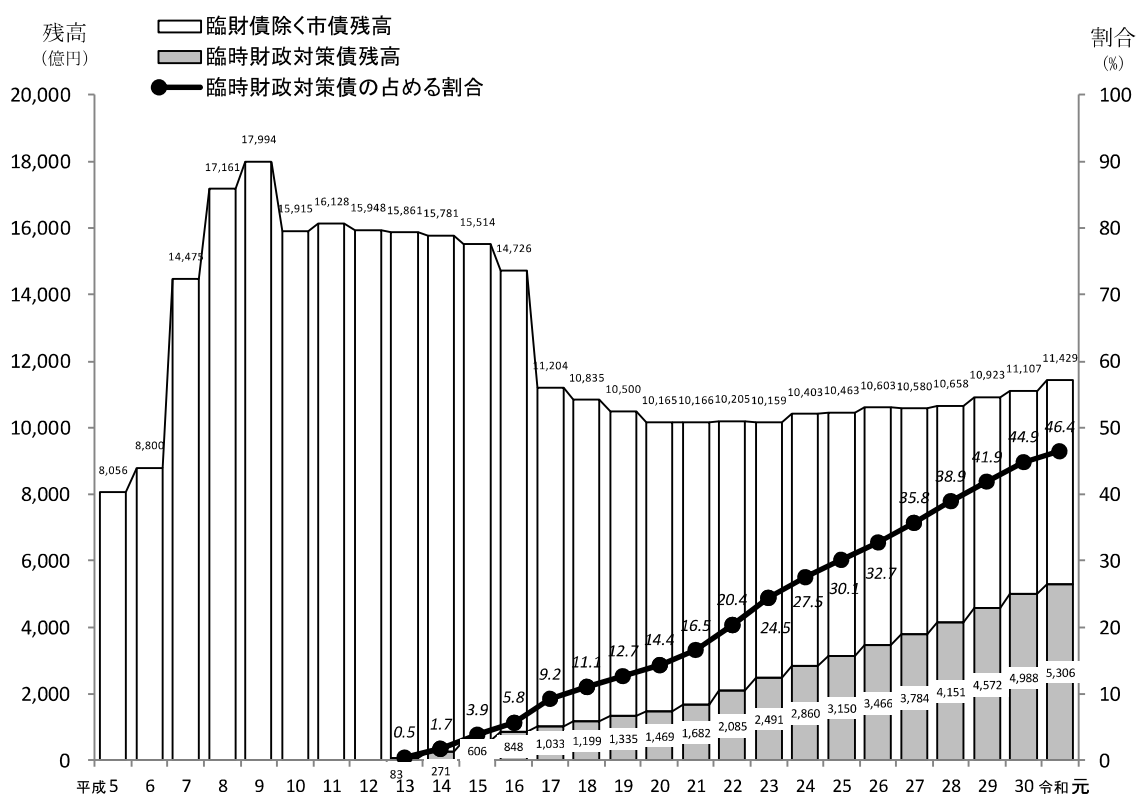
（単位 金額：億円）



一般会計における市債残高の推移は、第10図のとおりである。

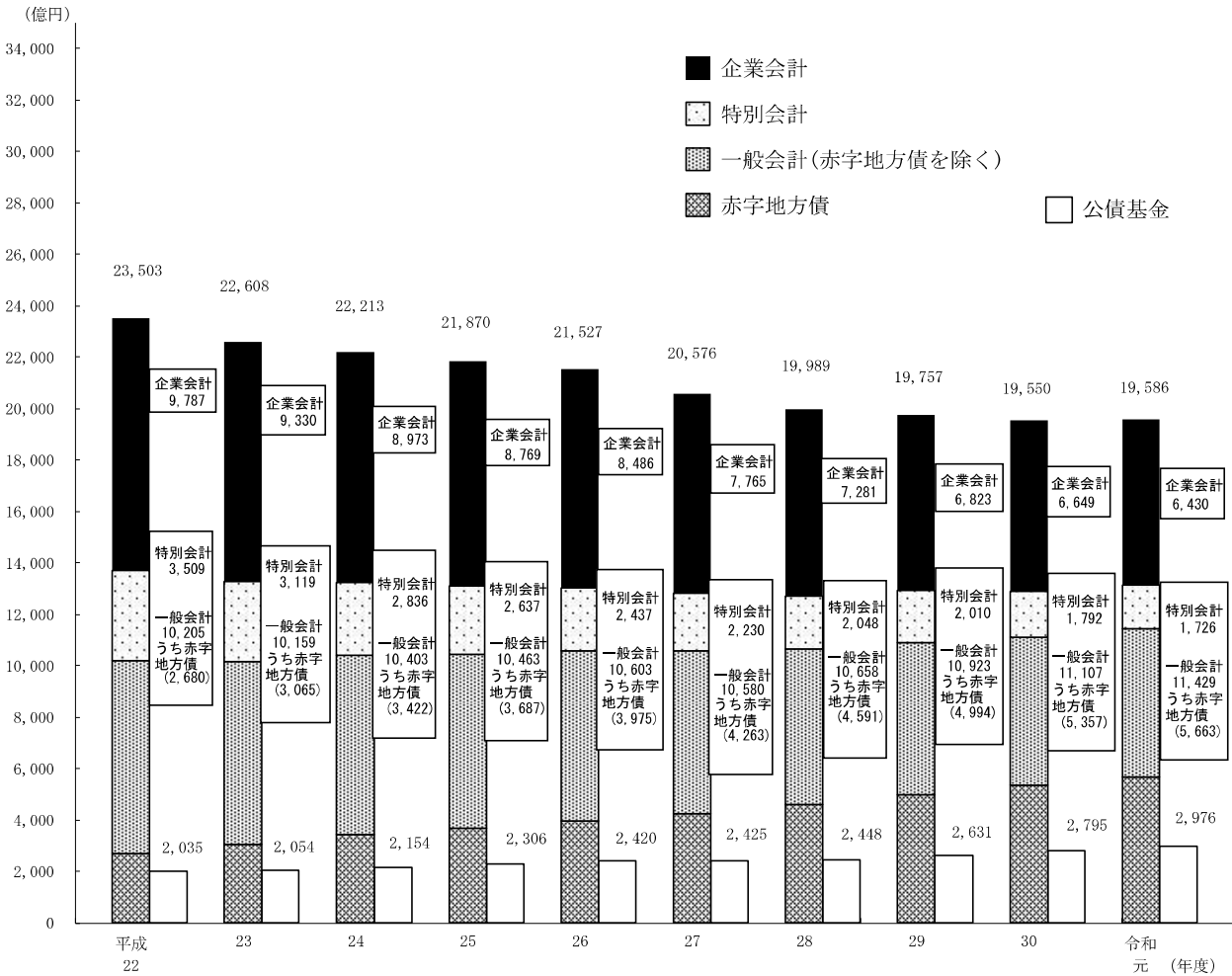
市民の安全・安心につながる市民のくらしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は減少傾向にある。しかし、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加しているため、全体としてはここ数年微増となっている。

第10図 市債残高の推移



企業会計を含む市債及び公債基金残高の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 市債及び公債基金残高の推移（企業会計を含む）



市民一人当たり市債残高(一般会計)									(千円)
661	658	676	675	685	684	691	710	725	747

備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

イ 公会計との整合

公会計に準拠した「平成 30 年度神戸市の財務書類」の「一般会計等貸借対照表」及び「全体貸借対照表」の地方債額と市債残高との差は、次のような状況による。

【一般会計等財務書類との差】

決算審査意見書	神戸市の財務書類
一般会計（平成 30 年度）	一般会計等（平成 30 年度）
決算審査意見書市債残高 1 兆 1,107 億円	神戸市の財務書類「一般会計等」の範囲・・・一般会計、特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費） 神戸市の財務書類一般会計等貸借対照表地方債 1 兆 2,362 億円(①+②+③) (内訳) ①一般会計 1 兆 1,107 億円 ②母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債基金 1,132 億円 ③満期一括償還積立（特別会計） 122 億円

【全体財務書類との差】

決算審査意見書	神戸市の財務書類
市債合計（平成 30 年度）	全体（平成 30 年度）
決算審査意見書市債残高 1 兆 9,550 億円	神戸市の財務書類全体貸借対照表地方債 1 兆 9,568 億円(①+②) (内訳) ①市債残高 1 兆 9,550 億円 ②自動車事業会計、港湾事業会計における基金からの借入金 18 億円

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度末			平成30年度末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	142,322,298	31,555,010	28.5	110,767,288	28,662,082	34.9
債務保証又は 損失補償に係るもの	149,907,842	△ 3,155,500	△ 2.1	153,063,342	1,692,500	1.1
地方債証券共同 発行連帯債務 その他	15,032,000,000	22,000,000	0.1	15,010,000,000	33,000,000	0.2
	71,670,677	7,895,783	12.4	63,774,894	△ 9,186,393	△ 12.6
合 計	15,395,900,817	58,295,293	0.4	15,337,605,524	54,168,189	0.4

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の在 high は15兆3,959億81万円であり、「物件の購入等に係るもの」や「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ582億9,529万円（0.4%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第21表のとおりである。

第 21 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	121,256,473
	建物購入（庁舎整備を除く）	4,689,221
	庁舎整備	16,059,012
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	117,449,000
その他	指定管理 *2	43,077,459
	借上公営住宅借上料 *3	4,439,355

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。

*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、後年度借上料を債務負担行為としている。

令和元年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和2年5月26日～8月24日

第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和元年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金設置条例（以下、「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資することを目的として設置されているものであり、同条第2号の公共施設の整備に資すること、同条第3号の経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合において当該財源に充てることを目的として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積み立てる額は、条例第2条第1号に予算で定める額、第2号に基金の運用から生ずる収益の額との規定があり、前年度の定額運用基金残高に新規の土地先行取得事業等の予算額を加えた金額である。

第5 基金の運用状況

令和元年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		当年度中の 積立額	令和元年度末 現在高
		増 加	減 少		
現 金 ・ 預 金	14,380,885	840,522	689,835	600,977	15,132,549
土 地	1,572,603	689,835	840,522	-	1,421,917
合 計	15,953,489	1,530,358	1,530,358	600,977	16,554,466

備考： 令和元年度末現在高は、183億8,456万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和元年度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計） 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	令和元年度	平成30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政力指数（3年平均）	0.789	0.798	0.800	0.803	0.791	0.779	0.760	0.744	0.734	0.731
（単年度）	0.780	0.795	0.791	0.809	0.799	0.800	0.775	0.761	0.742	0.727
経常収支比率	99.3 %	99.1	99.4	97.9	95.9	96.3	95.1	91.5	96.1	96.4
公債費負担比率	18.6 %	18.2	20.7	22.5	22.9	22.5	22.5	22.8	26.4	25.7
実質公債費比率	4.6 %	5.7	6.6	7.4	7.9	8.7	10.1	10.9	12.1	12.8
プライマリーバランス(億円)	108	204	145	301	329	316	384	251	472	381
プライマリーバランス(億円) 臨時財政対策債除き	257	451	421	520	562	589	666	518	787	688

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年間の平均値

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

{（経常的経費－経常特定財源）／経常一般財源}×100

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

（公債費充当一般財源／一般財源総額）×100

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

プライマリーバランス＝（歳入総額－市債収入）－（歳出総額－市債元利償還金）

※臨時財政対策債除き（以下，臨財債）

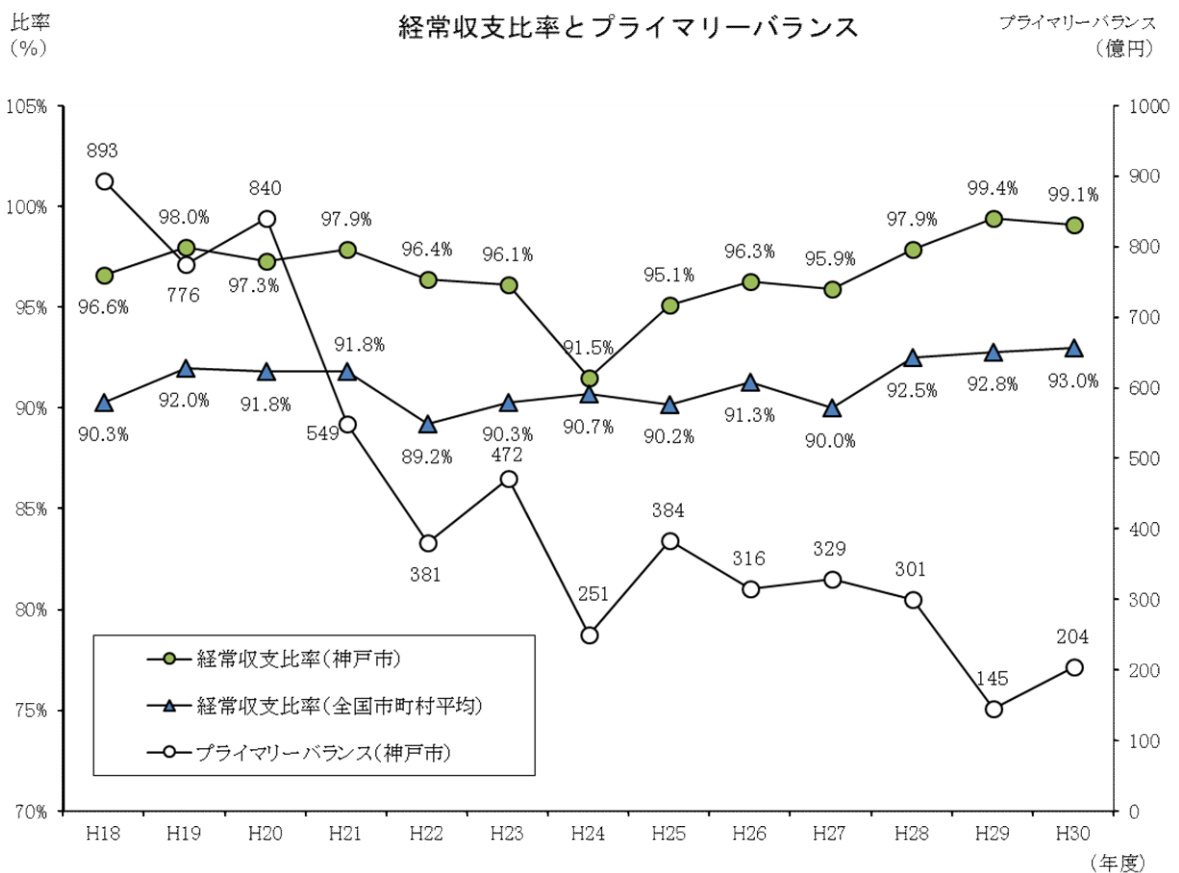
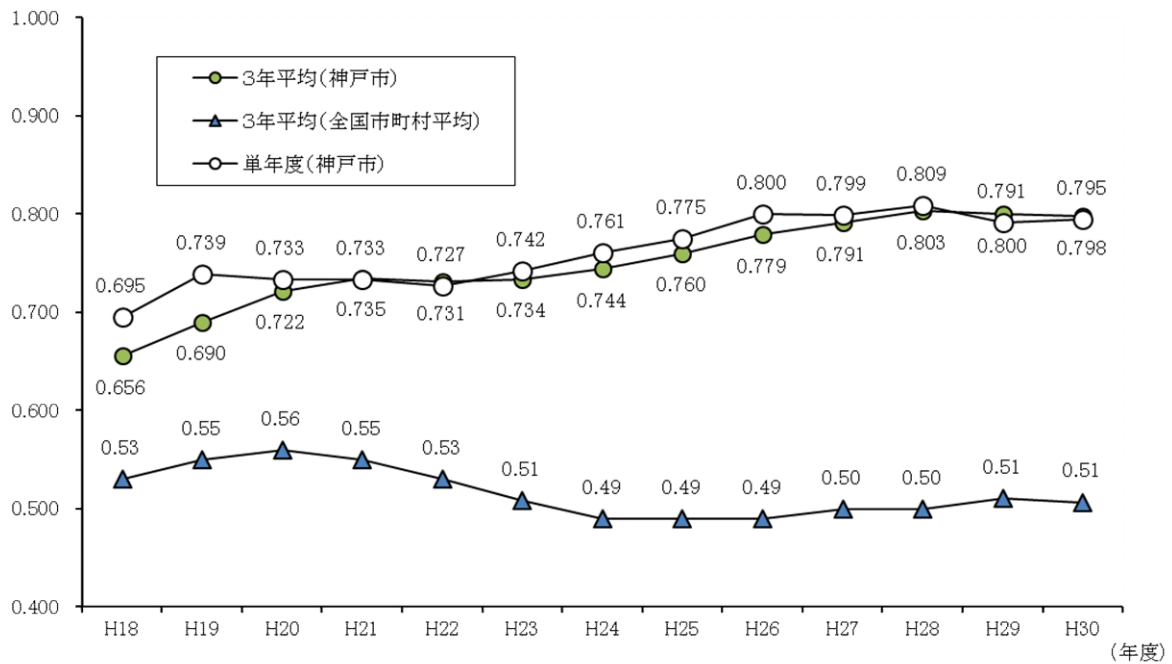
プライマリーバランス＝（歳入総額－臨財債を除く市債収入）－（歳出総額－臨財債を除く市債元利償還金）

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

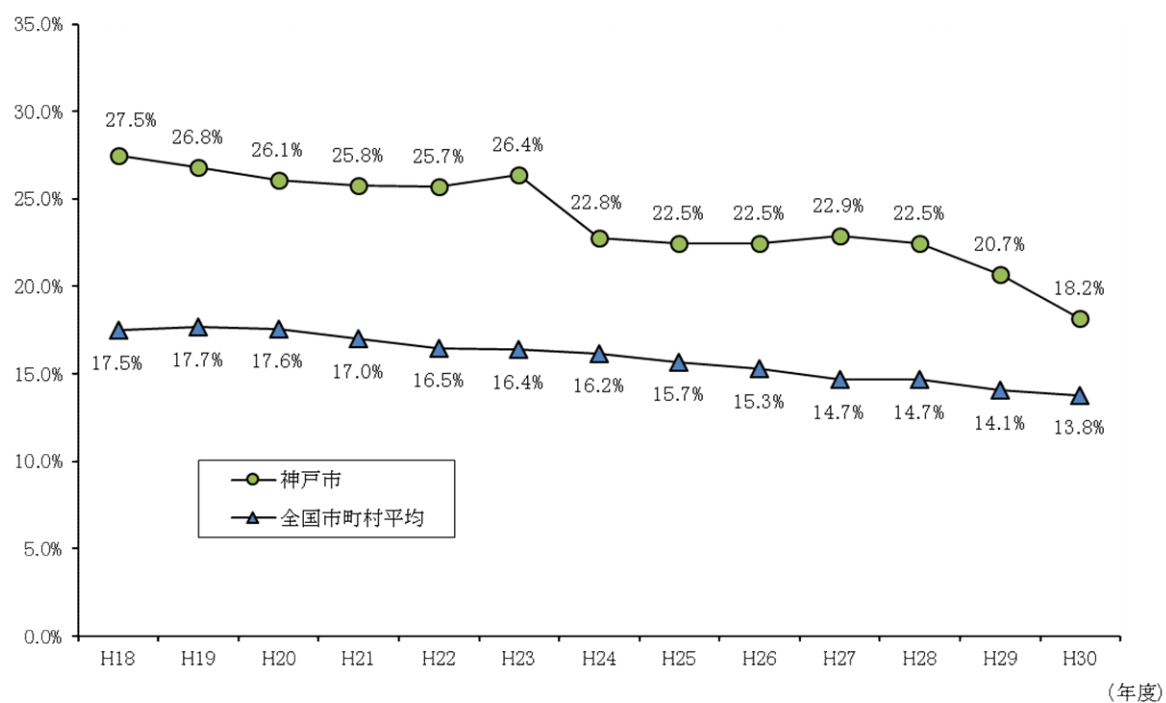
普通会計＝一般会計＋ $\left\{ \begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，} \\ \text{港湾管理（一部），公債費} \end{array} \right\}$

資料：行財政局財務課

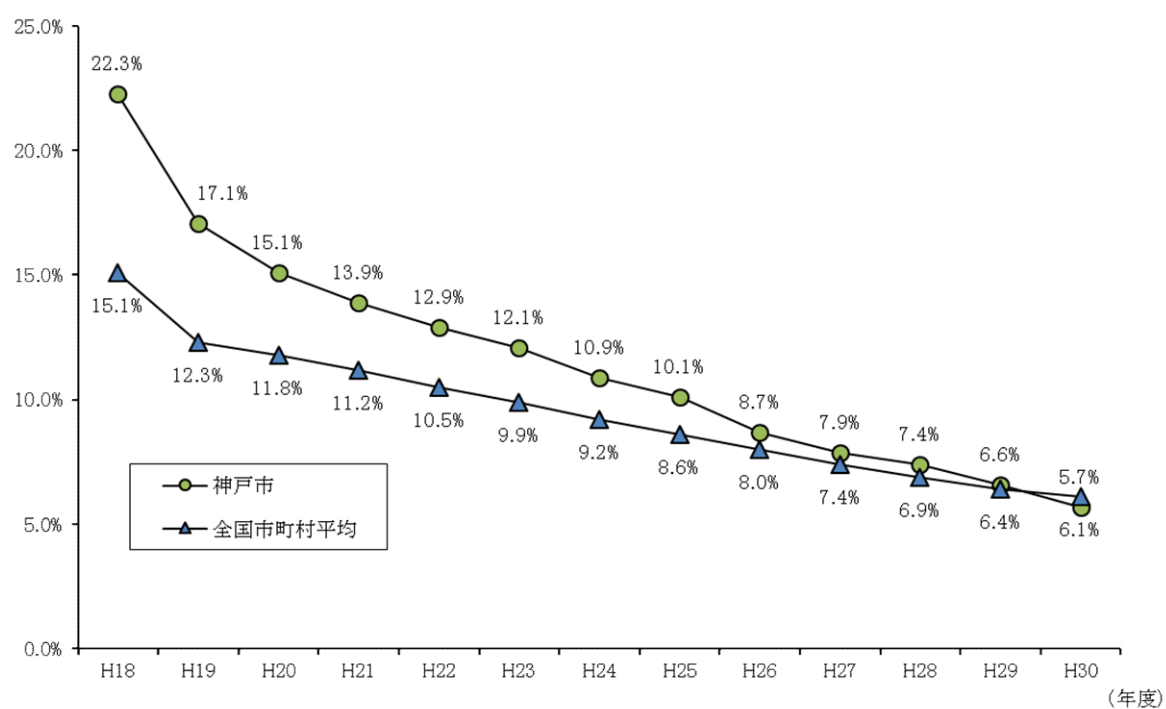
財政力指数



公債費負担比率



実質公債費比率



別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	309,521,816	302,001,776	314,325,687	305,926,645	309,261,707	38.1	99.9	98.4
地 方 譲 与 税	4,711,000	4,682,000	4,864,748	4,973,879	4,864,748	0.6	103.3	100.0
利 子 割 交 付 金	260,000	525,000	270,371	523,585	270,371	0.0	104.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,881,000	1,945,000	1,751,157	1,568,697	1,751,157	0.2	93.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,383,000	1,191,000	937,133	1,242,947	937,133	0.1	67.8	100.0
分離課税所得割交付金	322,000	321,402	348,231	330,646	348,231	0.0	108.1	100.0
県民税所得割臨時交付金	—	3,198,187	—	4,064,871	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	28,067,738	28,260,000	27,225,553	28,274,176	27,225,553	3.4	97.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	341,000	361,000	351,611	361,805	351,611	0.0	103.1	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	910,000	1,531,000	831,151	1,762,156	831,151	0.1	91.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	380,000	—	273,396	—	273,396	0.0	71.9	100.0
軽油引取税交付金	6,384,000	6,313,000	6,533,279	6,425,087	6,533,279	0.8	102.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	5,049,380	1,420,000	3,493,754	1,487,356	3,493,754	0.4	69.2	100.0
地 方 交 付 税	67,046,250	67,861,000	74,685,551	68,417,446	74,685,551	9.2	111.4	100.0
交通安全対策特別交付金	455,000	504,000	452,186	468,881	452,186	0.1	99.4	100.0
分 担 金 及 負 担 金	1,339,811	391,353	939,599	1,019,413	935,402	0.1	69.8	99.6
使 用 料 及 手 数 料	15,029,644	15,402,108	14,726,580	15,599,995	14,515,919	1.8	96.6	98.6
国 庫 支 出 金	173,096,443	157,935,778	158,760,003	143,643,524	158,759,949	19.5	91.7	100.0
県 支 出 金	44,985,790	41,996,705	44,431,602	40,455,296	44,431,552	5.5	98.8	100.0
財 産 収 入	9,088,017	8,744,757	5,675,526	7,249,592	5,638,108	0.7	62.0	99.3
寄 附 金	1,296,539	1,216,333	767,556	933,499	767,556	0.1	59.2	100.0
繰 入 金	28,174,796	19,471,224	19,751,874	13,274,079	19,751,874	2.4	70.1	100.0
繰 越 金	9,181,618	5,886,424	9,181,617	5,886,423	9,181,617	1.1	100.0	100.0
諸 収 入	45,922,276	45,741,524	44,860,516	47,482,717	37,200,140	4.6	81.0	82.9
市 債	136,397,000	111,559,700	90,239,400	80,263,000	90,239,400	11.1	66.2	100.0
合 計	891,224,119	828,460,272	825,678,087	781,635,720	812,701,352	100.0	91.2	98.4

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
平成30年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
300,900,698	39.2	99.6	98.4	8,361,008	2.8	472,989	617,578	4,590,991	4,408,368
4,973,879	0.6	106.2	100.0	△ 109,131	△ 2.2	—	—	—	—
523,585	0.1	99.7	100.0	△ 253,214	△ 48.4	—	—	—	—
1,568,697	0.2	80.7	100.0	182,460	11.6	—	—	—	—
1,242,947	0.2	104.4	100.0	△ 305,814	△ 24.6	—	—	—	—
330,646	0.0	102.9	100.0	17,585	5.3	—	—	—	—
4,064,871	0.5	127.1	100.0	△ 4,064,871	皆減	—	—	—	—
28,274,176	3.7	100.1	100.0	△ 1,048,623	△ 3.7	—	—	—	—
361,805	0.0	100.2	100.0	△ 10,193	△ 2.8	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,762,156	0.2	115.1	100.0	△ 931,005	△ 52.8	—	—	—	—
—	—	—	—	273,396	皆増	—	—	—	—
6,425,087	0.8	101.8	100.0	108,191	1.7	—	—	—	—
1,487,356	0.2	104.7	100.0	2,006,398	134.9	—	—	—	—
68,417,446	8.9	100.8	100.0	6,268,105	9.2	—	—	—	—
468,881	0.1	93.0	100.0	△ 16,695	△ 3.6	—	—	—	—
1,018,217	0.1	260.2	99.9	△ 82,814	△ 8.1	93	317	4,103	878
15,385,485	2.0	99.9	98.6	△ 869,566	△ 5.7	9,320	14,031	201,341	200,478
143,643,524	18.7	91.0	100.0	15,116,425	10.5	—	—	54	—
40,455,296	5.3	96.3	100.0	3,976,256	9.8	—	—	50	—
6,883,830	0.9	78.7	95.0	△ 1,245,721	△ 18.1	6,356	324,266	31,060	41,495
920,979	0.1	75.7	98.7	△ 153,422	△ 16.7	—	—	—	12,519
13,274,079	1.7	68.2	100.0	6,477,794	48.8	—	—	—	—
5,886,423	0.8	100.0	100.0	3,295,194	56.0	—	—	—	—
40,009,992	5.2	87.5	84.3	△ 2,809,852	△ 7.0	1,289,147	247,757	6,371,228	7,224,966
80,263,000	10.4	71.9	100.0	9,976,400	12.4	—	—	—	—
768,543,061	100.0	92.8	98.3	44,158,290	5.7	1,777,906	1,203,951	11,198,828	11,888,707

別 表 3 令 和 元 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費
一 般 会 計	議 会 費		1,432,559	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,230
	総 務 費		30,822,732	16.2	0	0.0	0	0.0	63,324	0.2	16,165,863
	市 民 費		1,791,919	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,580,384
	民 生 費		21,568,791	11.4	212,109,589	97.4	0	0.0	5,027,335	19.1	4,842,051
	衛 生 費		4,565,383	2.4	4,130,536	1.9	0	0.0	15,342	0.1	2,667,124
	環 境 費		9,924,124	5.2	0	0.0	0	0.0	1,502,338	5.7	2,552,703
	商 工 費		886,239	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,387
	農 政 費		809,760	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	347,931
	土 木 費		5,575,563	2.9	0	0.0	0	0.0	8,749,277	33.2	11,435,867
	都 市 計 画 費		1,912,586	1.0	0	0.0	0	0.0	6,334,802	24.0	1,846,325
	住 宅 費		1,715,793	0.9	0	0.0	0	0.0	599,640	2.3	4,514
	消 防 費		15,525,990	8.2	0	0.0	0	0.0	94,068	0.4	2,331,536
	教 育 費		93,498,401	49.2	1,424,571	0.7	0	0.0	3,531,717	13.4	12,563,737
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	462,247	1.8	1,958,897
	諸 支 出 金		0	0.0	890	0.0	92,047,971	100.0	0	0.0	0
	小 計		190,029,840	100.0	217,665,586	100.0	92,047,971	100.0	26,380,090	100.0	58,782,549
特 別 会 計	市 場 事 業 費		457,344	10.6	0	0.0	192,772	0.1	306,567	2.0	1,660,706
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費		65,287	1.5	0	0.0	262,758	0.1	31,223	0.2	182,104
	国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,609,283	37.4	382,937	99.8	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費		73,943	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		0	0.0	0	0.0	43,300	0.0	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費		0	0.0	0	0.0	888,909	0.3	162,630	1.1	210,413
	市 街 地 再 開 発 事 業 費		187,897	4.4	0	0.0	0	0.0	94,956	0.6	694,871
	市 営 住 宅 事 業 費		750,479	17.5	0	0.0	0	0.0	14,459,717	96.0	1,795,500
	介 護 保 険 事 業 費		1,135,171	26.4	720	0.2	0	0.0	0	0.0	76,373
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費		18,899	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公 債 費		0	0.0	0	0.0	274,504,196	99.5	0	0.0	0
	小 計		4,298,303	100.0	383,657	100.0	275,891,935	100.0	15,055,093	100.0	4,619,967
合 計			194,328,143	—	218,049,243	—	367,939,906	—	41,435,183	—	63,402,516

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成 比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費	投 資 的 経 費	他会計繰出金	その他			
							人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業		
0.0	0	0.0	641,860	0.5	2,089,649	0.3	68.6	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	30.7
27.5	0	0.0	19,553,567	14.6	66,605,486	8.3	46.3	0.0	0.0	0.1	24.3	0.0	29.4
2.7	0	0.0	2,749,068	2.0	6,121,371	0.8	29.3	0.0	0.0	0.0	25.8	0.0	44.9
8.2	0	0.0	27,194,659	20.3	270,742,425	33.7	8.0	78.3	0.0	1.9	1.8	0.0	10.0
4.5	0	0.0	15,755,748	11.7	27,134,133	3.4	16.8	15.2	0.0	0.1	9.8	0.0	58.1
4.3	0	0.0	8,249,432	6.1	22,228,597	2.8	44.6	0.0	0.0	6.8	11.5	0.0	37.1
0.8	0	0.0	8,316,446	6.2	9,673,072	1.2	9.2	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	86.0
0.6	0	0.0	2,379,248	1.8	3,536,939	0.4	22.9	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	67.3
19.5	0	0.0	8,943,116	6.7	34,703,823	4.3	16.1	0.0	0.0	25.2	33.0	0.0	25.8
3.1	0	0.0	2,923,900	2.2	13,017,613	1.7	14.7	0.0	0.0	48.7	14.2	0.0	22.5
0.0	0	0.0	2,304,700	1.7	4,624,647	0.6	37.1	0.0	0.0	13.0	0.1	0.0	49.8
4.0	0	0.0	2,666,357	2.0	20,617,951	2.6	75.3	0.0	0.0	0.5	11.3	0.0	12.9
21.4	0	0.0	22,593,189	16.8	133,611,615	16.6	70.0	1.1	0.0	2.6	9.4	0.0	16.9
3.3	0	0.0	39,766	0.0	2,460,910	0.3	0.0	0.0	0.0	18.8	79.6	0.0	1.6
0.0	84,532,537	100.0	9,928,941	7.4	186,510,339	23.2	0.0	0.0	49.4	0.0	0.0	45.3	5.3
100.0	84,532,537	100.0	134,239,997	100.0	803,678,570	100.0	23.6	27.1	11.5	3.3	7.3	10.5	16.7
35.9	0	0.0	872,304	0.3	3,489,693	0.5	13.1	0.0	5.5	8.8	47.6	0.0	25.0
3.9	0	0.0	411,310	0.1	952,682	0.1	6.9	0.0	27.6	3.3	19.1	0.0	43.2
0.0	0	0.0	155,221,411	45.2	157,213,631	23.8	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7
0.0	0	0.0	222,348	0.1	296,291	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
0.0	20,873	0.1	130,076	0.0	194,249	0.0	0.0	0.0	22.3	0.0	0.0	10.7	67.0
0.0	167,181	1.0	583,500	0.2	750,681	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	77.7
4.6	0	0.0	220,265	0.1	1,482,217	0.2	0.0	0.0	60.0	11.0	14.2	0.0	14.9
15.0	6,852,348	40.0	678,780	0.2	8,508,852	1.3	2.2	0.0	0.0	1.1	8.2	80.5	8.0
38.9	10,089,630	58.9	9,081,021	2.6	36,176,347	5.5	2.1	0.0	0.0	40.0	5.0	27.9	25.1
1.7	0	0.0	136,613,725	39.8	137,825,989	20.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	99.1
0.0	0	0.0	39,087,821	11.4	39,106,720	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	274,504,196	41.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	17,130,032	100.0	343,122,561	100.0	660,501,548	100.0	0.7	0.1	41.8	2.3	0.7	2.6	51.9
—	101,662,569	—	477,362,558	—	1,464,180,118	—	13.3	14.9	25.1	2.8	4.3	6.9	32.6

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,159,032	2,089,648	0.3	96.8	—	69,383	2,100,791	△11,142	△0.5
議会費	2,159,032	2,089,648	0.3	96.8	—	69,383	2,100,791	△11,142	△0.5
総務費	75,256,356	66,605,485	8.3	88.5	2,203,314	6,447,556	51,909,745	14,695,740	28.3
総務費	49,660,592	45,285,884	5.6	91.2	117,595	4,257,112	38,617,455	6,668,429	17.3
企画費	10,142,050	8,661,693	1.1	85.4	913,621	566,735	6,683,391	1,978,301	29.6
徴税費	7,590,343	6,782,845	0.8	89.4	313,557	493,940	2,600,321	4,182,523	160.8
財産管理費	1,938,876	906,121	0.1	46.7	53,000	979,754	658,271	247,849	37.7
選挙費	1,130,314	1,081,730	0.1	95.7	—	48,583	409,100	672,630	164.4
人事委員会費	220,311	207,887	0.0	94.4	—	12,423	199,314	8,572	4.3
監査委員費	322,192	300,386	0.0	93.2	—	21,806	275,562	24,823	9.0
庁舎等建設費	4,251,678	3,378,936	0.4	79.5	805,541	67,200	2,466,325	912,610	37.0
市民費	6,991,140	6,121,371	0.8	87.6	458,694	411,074	5,330,689	790,682	14.8
市民費	4,559,653	4,191,204	0.5	91.9	183,726	184,722	3,575,190	616,013	17.2
会館費	2,431,487	1,930,166	0.2	79.4	274,968	226,352	1,755,498	174,668	9.9
民生費	285,404,027	270,742,425	33.7	94.9	5,831,755	8,829,846	258,195,026	12,547,398	4.9
民生総務費	22,811,139	22,247,513	2.8	97.5	255,690	307,935	22,047,169	200,344	0.9
生活保護費	80,683,981	79,795,358	9.9	98.9	—	888,622	81,171,735	△1,376,376	△1.7
こども家庭費	95,318,904	92,911,627	11.6	97.5	254,901	2,152,375	86,061,837	6,849,790	8.0
障害者福祉費	57,461,166	56,266,744	7.0	97.9	—	1,194,421	53,271,138	2,995,605	5.6
老人福祉費	9,503,926	9,322,932	1.2	98.1	—	180,993	9,122,423	200,509	2.2
人権啓発費	27,415	24,313	0.0	88.7	—	3,101	22,818	1,494	6.6
国民年金費	424,362	302,673	0.0	71.3	—	121,688	334,658	△31,985	△9.6
民生施設整備費	19,173,134	9,871,261	1.2	51.5	5,321,164	3,980,708	6,163,244	3,708,016	60.2
衛生費	28,011,336	27,134,133	3.4	96.9	390,663	486,539	28,282,620	△1,148,486	△4.1
衛生総務費	13,665,784	13,601,773	1.7	99.5	—	64,010	15,937,345	△2,335,571	△14.7
公衆衛生費	12,416,835	11,999,544	1.5	96.6	10,879	406,411	10,825,145	1,174,398	10.8
環境衛生費	1,928,717	1,532,814	0.2	79.5	379,784	16,118	1,520,128	12,685	0.8
環境費	23,056,790	22,228,597	2.8	96.4	112,503	715,689	20,836,139	1,392,457	6.7
環境総務費	10,881,142	10,698,540	1.3	98.3	—	182,601	11,116,549	△418,008	△3.8
環境保全費	452,576	365,827	0.0	80.8	13,085	73,663	335,482	30,344	9.0
廃棄物処理費	7,939,465	7,670,999	1.0	96.6	—	268,465	7,676,340	△5,340	△0.1
環境施設整備費	3,783,607	3,493,229	0.4	92.3	99,418	190,959	1,707,767	1,785,461	104.5
商工費	14,066,145	9,673,071	1.2	68.8	926,682	3,466,391	9,747,230	△74,159	△0.8
商工振興費	12,759,306	8,531,833	1.1	66.9	829,594	3,397,878	8,556,191	△24,357	△0.3
貿易観光費	1,306,839	1,141,237	0.1	87.3	97,088	68,513	1,191,039	△49,801	△4.2
農政費	4,870,866	3,536,938	0.4	72.6	233,328	1,100,599	2,831,623	705,314	24.9
農業委員会費	157,933	141,153	0.0	89.4	—	16,779	140,703	450	0.3
農政総務費	1,830,176	1,419,063	0.2	77.5	80,165	330,947	1,339,271	79,791	6.0
生産振興費	2,619,735	1,745,137	0.2	66.6	153,163	721,434	1,143,396	601,741	52.6
農林土木費	263,022	231,583	0.0	88.0	—	31,438	208,252	23,331	11.2
土木費	55,459,886	34,703,822	4.3	62.6	19,110,931	1,645,132	28,337,759	6,366,062	22.5
土木総務費	5,574,658	5,471,271	0.7	98.1	—	103,386	5,578,047	△106,775	△1.9
道路橋梁費	5,814,058	2,728,749	0.3	46.9	2,817,925	267,383	2,433,919	294,829	12.1
道路橋梁整備費	19,471,341	12,793,533	1.6	65.7	6,087,862	589,945	9,805,338	2,988,194	30.5
公園緑地費	5,049,393	4,978,610	0.6	98.6	—	70,782	4,915,751	62,859	1.3
公園緑地整備費	5,864,104	3,063,702	0.4	52.2	2,332,316	468,085	3,246,618	△182,915	△5.6
河川砂防費	2,087,147	1,235,619	0.2	59.2	801,130	50,397	1,229,823	5,795	0.5
海岸保全費	7,519,185	3,274,487	0.4	43.5	4,177,698	66,999	1,128,260	2,146,226	190.2
港湾防災費	4,080,000	1,157,848	0.1	28.4	2,894,000	28,151	—	1,157,848	皆増

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	19,316,032	13,017,613	1.6	67.4	3,475,589	2,822,829	11,654,998	1,362,614	11.7
都市計画総務費	7,587,697	5,423,027	0.7	71.5	353,022	1,811,647	3,979,757	1,443,270	36.3
都市改造事業費	622,478	500,136	0.1	80.3	26,570	95,771	503,397	△3,261	△0.6
再開発事業費	1,215,173	938,790	0.1	77.3	138,492	137,890	495,913	442,876	89.3
街路事業費	9,890,684	6,155,658	0.8	62.2	2,957,505	777,520	6,675,929	△520,270	△7.8
住宅費	5,614,147	4,624,647	0.6	82.4	178,182	811,317	4,498,850	125,796	2.8
住宅総務費	5,614,147	4,624,647	0.6	82.4	178,182	811,317	4,498,850	125,796	2.8
消防費	21,915,187	20,617,951	2.6	94.1	795,863	501,372	19,404,720	1,213,230	6.3
消防費	21,915,187	20,617,951	2.6	94.1	795,863	501,372	19,404,720	1,213,230	6.3
教育費	156,470,270	133,611,615	16.6	85.4	17,469,178	5,389,477	128,563,637	5,047,977	3.9
教育総務費	8,009,976	7,514,548	0.9	93.8	29,000	466,427	7,125,365	389,182	5.5
教育振興費	3,128,850	3,066,700	0.4	98.0	—	62,149	2,519,122	547,577	21.7
幼稚園費	2,098,410	2,040,929	0.3	97.3	—	57,480	2,223,562	△182,632	△8.2
小学校費	47,825,156	47,390,484	5.9	99.1	—	434,671	47,863,415	△472,931	△1.0
中学校費	27,028,347	26,895,980	3.3	99.5	—	132,366	26,810,152	85,827	0.3
高等学校費	6,594,014	6,478,430	0.8	98.2	—	115,583	6,942,812	△464,381	△6.7
特別支援学校費	8,625,591	8,274,406	1.0	95.9	—	351,184	8,103,436	170,969	2.1
高等専門学校費	2,087,214	2,031,959	0.3	97.4	44,900	10,354	1,675,531	356,428	21.3
看護大学費	913,302	913,302	0.1	100.0	—	—	1,121,928	△208,626	△18.6
外国語大学費	1,214,998	1,214,780	0.2	100.0	—	217	1,145,313	69,467	6.1
社会教育費	5,281,915	4,136,306	0.5	78.3	723,931	421,677	4,441,077	△304,771	△6.9
体育保健費	6,125,057	5,690,909	0.7	92.9	8,200	425,947	4,958,931	731,977	14.8
学校建設費	34,755,837	16,196,950	2.0	46.6	15,932,418	2,626,468	13,076,751	3,120,199	23.9
教育施設整備費	2,781,603	1,765,926	0.2	63.5	730,729	284,947	556,235	1,209,691	217.5
災害復旧費	2,702,197	2,460,910	0.3	91.1	54,183	187,103	2,635,887	△174,977	△6.6
災害復旧費	2,702,197	2,460,910	0.3	91.1	54,183	187,103	2,635,887	△174,977	△6.6
諸支出金	189,619,519	186,510,339	23.2	98.4	—	3,109,179	185,031,723	1,478,615	0.8
繰出金	179,268,637	176,580,508	22.0	98.5	—	2,688,128	175,421,101	1,159,407	0.7
過年度支出	3,207,610	2,817,560	0.4	87.8	—	390,050	2,939,854	△122,294	△4.2
雑出	7,143,272	7,112,270	0.9	99.6	—	31,001	6,670,767	441,502	6.6
予備費	311,188	—	—	—	—	311,188	—	—	—
合 計	891,224,119	803,678,569	100.0	90.2	51,240,865	36,304,684	759,361,443	44,317,125	5.8

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別	一 般 会 計						特	
	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度		決	
	令和元年度	平成30年度	元	30	元/30	30/29	令和元年度	
1 報 酬	7,077,166	6,585,593	0.9	0.9	7.5	△ 5.4	382,300	
2 給 料	76,620,140	77,494,137	9.5	10.2	△ 1.1	0.3	1,788,402	
3 職 員 手 当 等	73,515,318	71,908,586	9.1	9.5	2.2	△ 1.3	1,393,034	
4 共 済 費	29,727,078	30,070,890	3.7	4.0	△ 1.1	1.1	645,745	
5 災 害 補 償 費	15,781	15,988	0.0	0.0	△ 1.3	△ 86.1	—	
6 恩 給 及 退 職 年 金	47,172	60,082	0.0	0.0	△ 21.5	△ 20.5	—	
7 賃 金	3,379,875	3,317,226	0.4	0.4	1.9	2.2	148,169	
8 報 償 費	782,592	793,899	0.1	0.1	△ 1.4	△ 7.5	13,067	
9 旅 費	935,329	980,213	0.1	0.1	△ 4.6	5.0	10,871	
10 交 際 費	10,837	10,965	0.0	0.0	△ 1.2	△ 0.6	287	
11 需 用 費	18,788,600	18,659,447	2.3	2.5	0.7	0.2	817,670	
12 役 務 費	16,324,802	14,774,245	2.0	1.9	10.5	7.3	2,229,605	
13 委 託 料	53,403,308	44,024,752	6.6	5.8	21.3	5.2	16,356,840	
14 使用料及賃借料	5,788,373	4,825,554	0.7	0.6	20.0	8.0	1,557,809	
15 工 事 請 負 費	37,016,867	24,442,713	4.6	3.2	51.4	10.7	9,440,555	
16 原 材 料 費	80,516	77,826	0.0	0.0	3.5	1.4	—	
17 公有財産購入費	8,808,279	7,612,689	1.1	1.0	15.7	△ 36.9	2,808,376	
18 備 品 購 入 費	3,471,661	2,110,753	0.4	0.3	64.5	28.4	64,416	
19 負担金補助及交付金	51,839,767	42,332,496	6.5	5.6	22.5	△ 5.0	320,209,402	
20 扶 助 費	216,547,590	208,598,808	26.9	27.5	3.8	1.6	383,656	
21 貸 付 金	8,254,702	11,570,627	1.0	1.5	△ 28.7	△ 45.7	127,351	
22 補償補填及賠償金	872,790	1,393,461	0.1	0.2	△ 37.4	13.3	506,940	
23 償還金利子及割引料	5,104,799	5,271,093	0.6	0.7	△ 3.2	1.3	215,933,205	
24 投 資 及 出 資 金	800,000	805,550	0.1	0.1	△ 0.7	△ 46.3	—	
25 積 立 金	7,829,602	6,150,740	1.0	0.8	27.3	36.9	66,976,185	
26 寄 附 金	30,419	32,226	0.0	0.0	△ 5.6	△ 99.5	—	
27 公 課 費	24,684	19,773	0.0	0.0	24.8	△ 23.8	189,882	
28 繰 出 金	176,580,508	175,421,101	22.0	23.1	0.7	△ 0.8	18,517,770	
合 計	803,678,569	759,361,443	100.0	100.0	5.8	△ 1.8	660,501,546	

節 別 集 計 (年 度 別)

別 会 計					合 計					
算 額	構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
平成30年度	元	30	元 /30	30/29	令和元年度	平成30年度	元	30	元 /30	30/29
405,217	0.1	0.1	△ 5.7	△ 19.1	7,459,466	6,990,810	0.5	0.5	6.7	△ 6.3
1,884,582	0.3	0.3	△ 5.1	△ 5.0	78,408,543	79,378,720	5.4	5.6	△ 1.2	0.1
1,481,131	0.2	0.2	△ 5.9	△ 6.7	74,908,352	73,389,717	5.1	5.2	2.1	△ 1.4
683,519	0.1	0.1	△ 5.5	△ 6.1	30,372,823	30,754,409	2.1	2.2	△ 1.2	1.0
—	—	—	—	—	15,781	15,988	0.0	0.0	△ 1.3	△ 86.1
—	—	—	—	—	47,172	60,082	0.0	0.0	△ 21.5	△ 20.5
128,597	0.0	0.0	15.2	△ 3.8	3,528,044	3,445,824	0.2	0.2	2.4	2.0
17,436	0.0	0.0	△ 25.1	△ 16.4	795,659	811,335	0.1	0.1	△ 1.9	△ 7.7
10,885	0.0	0.0	△ 0.1	△ 27.3	946,200	991,099	0.1	0.1	△ 4.5	4.5
164	0.0	0.0	75.3	△ 32.8	11,125	11,129	0.0	0.0	0.0	△ 1.3
803,294	0.1	0.1	1.8	△ 5.0	19,606,270	19,462,741	1.3	1.4	0.7	0.0
2,111,160	0.3	0.3	5.6	△ 7.7	18,554,408	16,885,405	1.3	1.2	9.9	5.1
17,065,385	2.5	2.6	△ 4.2	△ 1.7	69,760,149	61,090,137	4.8	4.3	14.2	3.2
2,111,814	0.2	0.3	△ 26.2	△ 26.1	7,346,182	6,937,369	0.5	0.5	5.9	△ 5.3
6,098,251	1.4	0.9	54.8	△ 23.9	46,457,422	30,540,965	3.2	2.2	52.1	1.5
—	—	—	—	—	80,516	77,826	0.0	0.0	3.5	1.4
1,302,325	0.4	0.2	115.6	△ 26.1	11,616,656	8,915,015	0.8	0.6	30.3	△ 35.6
11,648	0.0	0.0	453.0	△ 76.2	3,536,077	2,122,401	0.2	0.2	66.6	25.4
314,170,272	48.5	48.1	1.9	△ 6.4	372,049,169	356,502,769	25.4	25.2	4.4	△ 6.3
340,235	0.1	0.1	12.8	31.2	216,931,247	208,939,044	14.8	14.8	3.8	1.6
134,407	0.0	0.0	△ 5.3	11.6	8,382,053	11,705,035	0.6	0.8	△ 28.4	△ 45.4
1,597,667	0.1	0.2	△ 68.3	△ 27.9	1,379,731	2,991,128	0.1	0.2	△ 53.9	△ 13.2
222,149,114	32.7	34.0	△ 2.8	△ 4.1	221,038,005	227,420,207	15.1	16.1	△ 2.8	△ 4.0
—	—	—	—	—	800,000	805,550	0.1	0.1	△ 0.7	△ 46.3
63,206,601	10.1	9.7	6.0	0.8	74,805,788	69,357,342	5.1	4.9	7.9	3.2
—	—	—	—	—	30,419	32,226	0.0	0.0	△ 5.6	△ 99.5
217,301	0.0	0.0	△ 12.6	△ 28.2	214,567	237,074	0.0	0.0	△ 9.5	△ 27.8
17,689,168	2.8	2.7	4.7	1.0	195,098,279	193,110,269	13.3	13.7	1.0	△ 0.7
653,620,184	100.0	100.0	1.1	△ 5.1	1,464,180,116	1,412,981,627	100.0	100.0	3.6	△ 3.3

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算		額	
	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
議 会 費	34	34	266,671	268,887	△ 2,216	△ 0.8
総 務 費	1,977	1,970	17,823,977	17,764,619	59,358	0.3
市 民 費	189	138	1,412,581	1,058,237	354,343	33.5
民 生 費	2,361	2,349	15,416,102	15,349,804	66,297	0.4
衛 生 費	504	519	3,529,030	3,640,301	△ 111,271	△ 3.1
環 境 費	1,017	1,062	7,832,681	8,133,242	△ 300,560	△ 3.7
商 工 費	94	92	706,526	676,337	30,188	4.5
農 政 費	82	82	614,108	617,047	△ 2,939	△ 0.5
土 木 費	599	607	4,414,904	4,537,697	△ 122,792	△ 2.7
都 市 計 画 費	226	218	1,533,679	1,470,499	63,179	4.3
住 宅 費	203	189	1,397,545	1,330,933	66,611	5.0
消 防 費	1,474	1,452	11,689,844	11,618,225	71,618	0.6
教 育 費	9,360	9,510	68,145,340	69,368,297	△ 1,222,956	△ 1.8
合 計	18,120	18,222	134,782,993	135,834,132	△ 1,051,138	△ 0.8

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当，共済費を含まない。

3 決算額は，人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円，比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
経 常 収 支 財 源	66,005,922	64,242,473	37.4	36.6	2.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	262,393	243,033	0.1	0.1	8.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費	17,305,152	16,254,939	9.8	9.3	6.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	142,775	330,637	0.1	0.2	△ 56.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	427,738	573,200	0.2	0.3	△ 25.4
市 営 住 宅 事 業 費	1,707,570	2,986,759	1.0	1.7	△ 42.8
介 護 保 険 事 業 費	20,940,718	19,161,185	11.9	10.9	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	20,818,725	20,295,127	11.8	11.6	2.6
下 水 道 事 業 会 計	3,672,811	3,666,350	2.1	2.1	0.2
港 湾 事 業 会 計	301,427	293,592	0.2	0.2	2.7
自 動 車 事 業 会 計	159,544	169,190	0.1	0.1	△ 5.7
高 速 鉄 道 事 業 会 計	224,898	226,608	0.1	0.1	△ 0.8
水 道 事 業 会 計	40,830	40,277	0.0	0.0	1.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,341	1,576	0.0	0.0	△ 14.9
建 設 事 業 財 源	4,874,436	4,023,550	2.8	2.3	21.1
市 場 事 業 費	0	37,188	0.0	0.0	皆減
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	790	820	0.0	0.0	△ 3.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	13,271	27,123	0.0	0.0	△ 51.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	124,059	582,474	0.1	0.3	△ 78.7
市 営 住 宅 事 業 費	368,130	531,144	0.2	0.3	△ 30.7
下 水 道 事 業 会 計	1,734	66,322	0.0	0.0	△ 97.4
港 湾 事 業 会 計	1,733,756	1,537,566	1.0	0.9	12.8
高 速 鉄 道 事 業 会 計	2,632,696	1,237,083	1.5	0.7	112.8
水 道 事 業 会 計	0	3,830	0.0	0.0	皆減
公 債 費 償 還 財 源	104,823,899	104,757,037	59.4	59.7	0.1
市 場 事 業 費	94,260	70,559	0.1	0.0	33.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	262,759	259,086	0.1	0.1	1.4
農 業 集 落 排 水 事 業 費	652,941	668,118	0.4	0.4	△ 2.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,187,648	4,724,374	2.9	2.7	9.8
公 債 費 (一 般 会 計 分)	92,047,971	91,520,396	52.1	52.2	0.6
下 水 道 事 業 会 計	919,926	1,075,154	0.5	0.6	△ 14.4
港 湾 事 業 会 計	1,996,844	2,810,075	1.1	1.6	△ 28.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	3,661,550	3,629,275	2.1	2.1	0.9
そ の 他 の 財 源	876,251	2,398,041	0.5	1.4	△ 63.5
市 場 事 業 費	222,405	0	0.1	0.0	皆増
農 業 共 済 事 業 費	67,187	83,573	0.0	0.0	△ 19.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,401	2,344	0.0	0.0	2.4
下 水 道 事 業 会 計	0	705,528	0.0	0.4	皆減
港 湾 事 業 会 計	0	992,920	0.0	0.6	皆減
自 動 車 事 業 会 計	416,322	369,715	0.2	0.2	12.6
水 道 事 業 会 計	167,936	243,961	0.1	0.1	△ 31.2
合 計	176,580,508	175,421,101	100.0	100.0	0.7

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
市 税	314,325,687	305,926,645	309,261,707	300,900,698	472,989	617,578	4,590,991	4,408,368	98.4	98.4
分 担 金 及 負 担 金	939,599	1,019,413	935,402	1,018,217	93	317	4,103	878	99.6	99.9
農政費負担金	878	1,554	49	358	93	317	735	878	5.7	23.1
土木費負担金	157,256	123,357	153,889	123,357	—	—	3,367	—	97.9	100.0
使用料及手数料	14,726,580	15,599,995	14,515,919	15,385,485	9,320	14,031	201,341	200,478	98.6	98.6
使用料										
総務使用料	71,234	78,271	71,217	78,254	—	—	17	17	100.0	100.0
市民使用料	27,808	27,952	26,800	26,997	—	—	1,007	955	96.4	96.6
民生使用料	1,357,697	1,737,183	1,335,704	1,713,997	69	—	21,923	23,185	98.4	98.7
衛生使用料	1,171,634	1,171,885	1,091,588	1,096,332	8,842	8,246	71,203	67,306	93.2	93.6
商工使用料	563,899	587,238	473,244	496,228	—	5,290	90,654	85,720	83.9	84.5
農政使用料	76,089	79,220	76,088	79,219	—	—	1	1	100.0	100.0
土木使用料	4,935,925	4,897,232	4,928,163	4,893,113	408	426	7,353	3,692	99.8	99.9
教育使用料	1,945,795	2,413,736	1,941,283	2,409,298	—	—	4,512	4,437	99.8	99.8
手数料										
市民手数料	6,903	7,890	6,903	7,822	—	67	—	—	100.0	99.1
衛生手数料	308,586	290,572	308,581	280,085	—	—	5	10,487	100.0	96.4
環境手数料	3,405,121	3,390,647	3,400,458	3,385,971	—	—	4,663	4,675	99.9	99.9
国庫支出金	158,760,003	143,643,524	158,759,949	143,643,524	—	—	54	—	100.0	100.0
補助金										
衛生費補助金	413,569	330,017	413,515	330,017	—	—	54	—	100.0	100.0
県支出金	44,431,602	40,455,296	44,431,552	40,455,296	—	—	50	—	100.0	100.0
負担金										
民生費負担金	34,050,283	30,313,318	34,050,233	30,313,318	—	—	50	—	100.0	100.0
財産収入	5,675,526	7,249,592	5,638,108	6,883,830	6,356	324,266	31,060	41,495	99.3	95.0
財産運用収入										
貸地料	1,234,953	1,549,415	1,204,097	1,190,219	—	324,266	30,856	34,929	97.5	76.8
基金収入										
基金収入	3,027,114	3,002,526	3,020,553	2,995,959	6,356	—	204	6,566	99.8	99.8
寄附金	767,556	933,499	767,556	920,979	—	—	—	12,519	100.0	98.7
寄附金										
其他寄附金	698,936	857,031	698,936	844,511	—	—	—	12,519	100.0	98.5
諸収入	44,860,516	47,482,717	37,200,140	40,009,992	1,289,147	247,757	6,371,228	7,224,966	82.9	84.3
納付金										
民生費納付金	5,749,688	6,054,938	3,511,735	4,055,820	466,476	152,487	1,771,476	1,846,630	61.1	67.0
衛生費納付金	573,829	605,154	572,790	604,112	—	—	1,039	1,042	99.8	99.8
商工費納付金	213,266	264,228	209,816	260,778	—	—	3,450	3,450	98.4	98.7
教育費納付金	122,405	140,211	121,221	139,921	—	—	1,184	300	99.0	99.8
措置費等受入										
教育施設給付費受入	718,550	667,590	718,544	667,584	—	—	6	6	100.0	100.0
貸付金元利収入										
民生費貸付金返還金	4,011,068	3,992,441	527,812	461,897	759,309	755	2,723,946	3,529,788	13.2	11.6
其他貸付金返還金	7,058,503	7,465,524	6,359,209	6,736,039	33,634	39,483	665,659	690,001	90.1	90.2
市民費貸付金返還金	147,769	147,769	—	—	—	—	147,769	147,769	—	—
過年度収入										
過年度収入	1,168,211	1,414,595	478,674	724,472	23,055	37,013	666,480	653,109	41.0	51.2
雑収入										
延滞金加算金料	450,661	518,584	450,128	517,784	—	264	532	535	99.9	99.8
弁償金	142,115	137,354	7,279	3,246	1,112	—	133,724	134,108	5.1	2.4
償還金	4,301,912	4,600,582	4,259,475	4,547,022	69	14,292	42,367	39,268	99.0	98.8
受講料	96,286	98,380	96,254	98,379	—	—	31	1	100.0	100.0
清算金	16,800	20,751	12,102	15,775	—	—	4,698	4,975	72.0	76.0
雑入	5,730,605	5,796,528	5,516,254	5,619,087	5,487	3,461	208,862	173,979	96.3	96.9
一般会計合計	825,678,087	781,635,720	812,701,352	768,543,061	1,777,906	1,203,951	11,198,828	11,888,707	98.4	98.3

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)											
会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	元 年 度	30 年 度
市 場 事 業 費	歳入	3,606,392	2,562,823	3,543,692	2,483,766	416	12,971	62,283	66,085	98.3	96.9
事 業 収 入											
使 用 料 及 手 数 料											
使 用 料		1,445,878	1,459,639	1,396,745	1,399,615	—	8,834	49,133	51,189	96.6	95.9
諸 収 入											
財 産 収 入		881,548	22,701	881,548	21,593	—	—	—	1,107	100.0	95.1
雑 収 入		358,229	385,532	344,662	367,607	416	4,136	13,150	13,788	96.2	95.4
食肉センター事業費	歳入	953,337	905,700	952,681	905,604	—	—	655	95	99.9	100.0
事 業 収 入											
使 用 料 及 手 数 料											
使 用 料		159,808	162,460	159,714	162,460	—	—	94	—	99.9	100.0
諸 収 入											
雑 収 入		53,468	55,496	52,907	55,400	—	—	561	95	98.9	99.8
国民健康保険事業費	歳入	163,640,069	164,746,457	158,084,914	159,045,072	1,138,994	1,162,028	4,416,160	4,539,356	96.6	96.5
国 民 健 康 保 険 収 入											
国 民 健 康 保 険 料											
保 険 料		33,992,897	33,550,309	28,529,512	27,943,323	1,129,441	1,131,011	4,333,943	4,475,974	83.9	83.3
諸 収 入											
雑 収 入		377,649	396,068	285,878	301,668	9,553	31,017	82,217	63,382	75.7	76.2
農 業 共 済 事 業 費	歳入	296,296	341,665	296,291	341,653	1	3	3	7	100.0	100.0
事 業 勘 定 収 入											
農 作 物 勘 定 収 入											
農 作 物 共 済 収 入		614	1,002	613	1,000	0	0	0	1	99.9	99.8
業 務 勘 定 収 入											
賦 課 金		6,592	22,406	6,588	22,396	1	2	2	6	99.9	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業 費	歳入	547,952	635,535	320,551	388,685	10,395	4,625	217,005	242,223	58.5	61.2
資 金 貸 付 事 業 収 入											
諸 収 入											
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		334,170	353,125	134,927	136,386	8,177	2,693	191,065	214,045	40.4	38.6
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		31,990	35,501	3,937	5,426	2,217	1,931	25,835	28,143	12.3	15.3
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		1,323	895	1,219	860	—	—	104	35	92.1	96.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	歳入	1,483,126	1,391,507	1,482,216	1,390,870	18	22	891	613	99.9	100.0
事 業 収 入											
使 用 料 及 手 数 料											
使 用 料		106,975	109,500	106,065	108,864	18	22	891	613	99.1	99.4
市 営 住 宅 事 業 費	歳入	36,654,503	31,463,019	36,316,627	31,149,336	21,817	25,943	316,058	287,739	99.1	99.0
市 営 住 宅 管 理 事 業 収 入											
使 用 料 及 手 数 料											
市 営 住 宅 使 用 料		13,298,484	13,401,582	13,031,950	13,137,482	11,485	16,133	255,048	247,966	98.0	98.0
財 産 収 入											
財 産 運 用 収 入		64,177	67,034	57,306	60,317	2,565	—	4,304	6,717	89.3	90.0
諸 収 入											
雑 収 入		786,999	738,120	722,528	695,253	7,766	9,810	56,704	33,056	91.8	94.2
介 護 保 険 事 業 費	歳入	142,145,934	138,846,730	141,256,107	137,902,810	253,260	266,128	636,567	677,791	99.4	99.3
保 険 料											
介 護 保 険 料											
第 1 号 被 保 険 者		29,718,865	30,444,826	28,915,112	29,582,532	251,678	258,948	552,074	603,345	97.3	97.2
諸 収 入											
雑 収 入		128,854	130,653	42,779	49,027	1,581	7,180	84,492	74,445	33.2	37.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	歳入	39,671,350	38,220,963	39,371,717	37,923,179	59,357	62,534	240,274	235,249	99.2	99.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 収 入											
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料											
保 険 料		18,352,151	17,680,129	18,070,207	17,402,389	55,280	58,718	226,663	219,021	98.5	98.4
諸 収 入											
雑 収 入		347,075	109,493	329,386	89,449	4,077	3,816	13,611	16,227	94.9	81.7
特 別 会 計 合 計		673,186,508	664,926,928	665,812,346	657,343,506	1,484,261	1,534,258	5,889,901	6,049,163	98.9	98.9

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，原則「目」で掲載した。
2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。